



しまねのものづくり補助事業

成果事例集

平成29年度補正

ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金

平成30年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

令和元年度補正・令和二年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

令和元年度補正・令和3年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

島根県中小企業団体中央会

INDEX

はじめに	01
平成29年度補正事業の概要	02
平成30年度補正事業の概要	02
令和元年度補正・令和二年度補正事業の概要	03
令和元年度補正・令和3年度補正事業の概要	03
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業の概要(14次～16次締切)...	04
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業の概要(17次、18次締切)...	06
平成29年度補正～ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事例編	07
対象事業者	
高田精機	08
有限会社三ツ和	09
有限会社はら屋	10
ことぶき歯科医院	11
有限会社クボタ牛乳	12
株式会社石原建築	13
株式会社山光	14
有限会社ミサキ自動車	15
有限会社三和農産	16
有限会社江角鉄工所	17
有限会社SANBE BURGER	18
株式会社研電社	19
有限会社福花園	20
有限会社石倉建築板金	21
株式会社大建コンサルタント	22
日進自動車株式会社	23
浅尾繊維工業株式会社	24
株式会社元重製陶所	25
株式会社雲南共同生コン生産会社	26
株式会社高原電気	27
平成29年度補正 採択実施事業者 一覧	28
平成30年度補正 採択実施事業者 一覧	29
令和元年度補正・令和二年度補正 採択実施事業者 一覧	30
令和元年度補正・令和3年度補正 採択実施事業者 一覧	31
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 採択実施事業者 一覧	32

はじめに

「ものづくり補助金」は、中小企業・小規模事業者が取り組む、経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するもので、平成25年3月に、平成24年度補正予算事業として国により事業化されました。以来、8年度目を迎える令和元年度補正予算に至るまで継続的に予算化されております。

本県では、平成24年度補正事業で44社、平成25年度補正事業で66社、平成26年度補正事業で64社、平成27年度補正事業で36社、平成28年度補正事業で28社、平成29年度補正事業で62社、平成30年度補正事業で50社、合わせて350社、また、引き続き実施された令和元年度補正事業からは、18次締切までで147社が採択されています。

この度、採択を受け補助事業に取り組んだ事業者の取組み内容やその成果を、内外に発表する事を目的として、平成29年度補正事業～ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の中から20の事業者を選定し、事例集として取りまとめました。

本書が技術導入や革新的サービスの開発に取り組む中小企業・小規模事業者の皆様のご参考となれば幸いです。

最後になりますが、本書作成にあたりご協力いただきました皆様に深く感謝を申し上げます。

令和6年11月吉日

島根県地域事務局
島根県中小企業団体中央会
会 長 杉 谷 雅 祥

事業の目的

足腰の強い経済を構築するため、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者等が取り組む生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援します。

補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び実施場所を有する中小企業者および特定非営利活動法人（2次公募のみ）に限ります。

補助対象事業及び補助率等

本事業では、【革新的サービス】【ものづくり技術】の2つの対象類型があります。また、それぞれについて、「企業間データ活用型」「一般型」「小規模型（設備投資のみ、試作開発等）」の事業類型があります。

	革新的サービス	ものづくり技術
企業間データ活用型	- 補助上限額：1,000万円 ※連携体は幹事企業を含めて10者まで。1者あたり200万円が追加され、連携体参加者数を乗じて算出した額を上限に連携体内で配分可能。 - 補助率：2/3以内 - 設備投資：必要 - 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウド利用費	
一般型	- 補助上限額：1,000万円 - 補助率：1/2以内（又は2/3以内） - 設備投資：必要 - 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費	
小規模型	設備投資のみ	- 補助金額：500万円 - 補助率：1/2以内（又は2/3以内） - 設備投資：必要 - 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費
	試作開発等（1次公募のみ）	
	- 補助上限額：500万円 - 補助率：1/2以内（又は2/3以内） - 設備投資：可能（必須ではない） - 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費、原材料費、外注加工費、委託費、知的財産権等関連経費	※生産性向上に資する専門家の活用がある場合は、補助上限額に30万円の増額が可能

事業の目的

足腰の強い経済を構築するため日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者等が取り組む生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援します。

補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び実施場所を有する中小企業者および特定非営利活動法人に限ります。

補助対象事業及び補助率等

本事業では、【革新的サービス】【ものづくり技術】の2つの対象類型があります。また、それぞれについて、「一般型」「小規模型（設備投資のみ、試作開発等）」の事業類型があります。

	革新的サービス	ものづくり技術
一般型	- 補助上限額：100万円～1,000万円 - 補助率：1/2以内（又は2/3以内） - 設備投資：必要 - 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費	
小規模型	設備投資のみ	- 補助金額：100万円～500万円 - 補助率：1/2以内（又は2/3以内） - 設備投資：必要 - 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費
	試作開発等（1次公募のみ）	
	- 補助金額：100万円～500万円 - 補助率：1/2以内（又は2/3以内） - 設備投資：可能（必須ではない） - 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費、原材料費、外注加工費、委託費、知的財産権等関連経費	※生産性向上に資する専門家の活用がある場合は、補助上限額に30万円の増額が可能（共同申請の場合は全体で30万円までの増額とする。）

● 事業の目的

中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。

● 補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び補助事業の実施場所を有する中小企業者および特定非営利活動法人に限ります。

● 補助対象事業及び補助率等

本事業では、【一般型】のほか、海外事業の拡大・強化等目的とした設備投資等を支援する【グローバル展開型】があります。

一 般 型	中小企業者等が行う「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援	
	補 助 金 額	100万円～1,000万円
	補 助 率	中小企業者 1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3
	設 備 投 資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

グローバル展開型 (4次以降)	中小企業者等が海外事業の拡大・強化等を目的とした「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援(①海外直接投資、②海外市場開拓、③インバウンド市場開拓、④海外事業者との共同事業のいずれかに合致するもの)	
	補 助 金 額	1,000万円～3,000万円
	補 助 率	中小企業者 1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3
	設 備 投 資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、海外旅費

● 事業の目的

中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。

● 補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び補助事業の実施場所を有する中小企業者、特定事業者の一部および特定非営利活動法人に限ります。

● 補助対象事業及び補助率等

本事業では、【一般型(通常枠、回復型賃上げ・雇用拡大枠、デジタル枠、グリーン枠)】のほか、海外事業の拡大・強化等目的とした設備投資等を支援する【グローバル展開型】があります。

一 般 型 <通常枠>	革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援	
	補 助 金 額	従業員数5人以下：100万円～750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円
	補 助 率	1/2、小規模企業者・小規模事業者、再生事業者2/3
	設 備 投 資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

一 般 型 <回復型賃上げ・雇用拡大枠>	業況が厳しいながら賃上げ・雇用拡大に取り組む事業者が行う、革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援	
	補 助 金 額	従業員数5人以下：100万円～750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円
	補 助 率	2/3
	設 備 投 資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

一般型 ＜デジタル枠＞	DX(デジタルトランスフォーメーション)に資する革新的な製品・サービス開発又はデジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援	
	補助金額	従業員数 5人以下：100万円～750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円
	補助率	2/3
	設備投資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

一般型 ＜グリーン枠＞	温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービス開発又は炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援	
	補助金額	従業員数 5人以下：100万円～1,000万円 6人～20人：100万円～1,500万円 21人以上：100万円～2,000万円
	補助率	2/3
	設備投資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

グローバル展開型	中小企業者等が海外事業の拡大・強化等を目的とした「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援(①海外直接投資、②海外市場開拓、③インバウンド市場開拓、④海外事業者との共同事業のいずれかに合致するもの)	
	補助金額	1,000万円～3,000万円
	補助率	1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3
	設備投資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、海外旅費

- 事業の目的
- 中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等)等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。
- 補助対象者
- 本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び補助事業の実施場所を有する中小企業者(組合関連以外)、中小企業者(組合・法人関連)、特定事業者の一部、特定非営利活動法および社会福祉法人に限ります。
- 補助対象事業及び補助率等
- 本事業では、【一般型(通常枠、回復型賃上げ・雇用拡大枠、デジタル枠、グリーン枠、グローバル市場開拓枠)】のほか、大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例があります。

通常枠	革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援	
	補助金額	従業員数 5人以下：100万円～750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円
	補助率	1/2、小規模企業者・小規模事業者、再生事業者 2/3
	設備投資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

回復型賃上げ・雇用拡大枠	業況が厳しいながら賃上げ・雇用拡大に取り組む事業者が行う、革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援	
	補助金額	従業員数 5人以下：100万円～750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円
	補助率	2/3
	設備投資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

デ ジ タ ル 枠	DX(デジタルトランスフォーメーション)に資する革新的な製品・サービス開発又はデジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援	
	補 助 金 額	従業員数 5 人以下：100万円～750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円
	補 助 率	2/3
	設 備 投 資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

グ リ ー ン 枠	温室効果ガスの排出削減に資する取組に応じ、温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービス開発又は炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援	
	補 助 金 額	(エントリー類型) 従業員数5人以下：100万円～ 750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円 (スタンダード類型) 従業員数5人以下：750万円～1,000万円 6人～20人：1,000万円～1,500万円 21人以上：1,250万円～2,000万円 (アドバンス類型) 従業員数5人以下：1,000万円～2,000万円 6人～20人：1,500万円～3,000万円 21人以上：2,000万円～4,000万円
	補 助 率	2/3
	設 備 投 資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

グ ロ ー バ ル 市 場 開 拓 枠	海外事業の拡大・強化等を目的とした「製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援(①海外直接投資類型、②海外市場開拓(JAPAN ブランド)類型、③インバウンド市場開拓類型、④海外事業者との共同事業類型のいずれかに合致するもの)	
	補 助 金 額	1,000万円～3,000万円
	補 助 率	1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3
	設 備 投 資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費

※大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例

・補助金上限額の引き上げ額
従業員数5人以下：各申請枠の上限から最大 100万円引き上げ
6人～20人：各申請枠の上限から最大 250万円引き上げ
21人以上：各申請枠の上限から最大1,000万円引き上げ

事業の目的

中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等)等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化を行い、生産性を向上させるための設備投資等を支援します。

補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び補助事業の実施場所を有する中小企業者、小規模企業者・小規模事業者、特定事業者の一部、特定非営利活動法および社会福祉法人に限ります。

補助対象事業及び補助率等

本事業では、省力化(オーダーメイド)枠、製品・サービス高付加価値化枠【通常類型、成長分野進出類型(DX・GX)】グローバル枠)のほか、大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例があります。

省力化(オーダーメイド)枠	人手不足の解消に向けて、デジタル技術等を活用した専用設備(オーダーメイド設備)の導入等により、革新的な生産プロセス・サービス提供方法の効率化・高度化を図る取り組みに必要な設備・システム投資等を支援します。	
	補 助 金 額	従業員数5人以下：100万円～ 750万円 6人～20人：100万円～1,500万円 21～50人：100万円～3,000万円 51～99人：100万円～5,000万円 100人以上：100万円～8,000万円
	補 助 率	1/2(1,500万円を超える部分1/3)、小規模企業者・小規模事業者、再生事業者2/3(1,500万円を超える部分1/3)
	設 備 投 資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

製品・サービス高付加価値化枠 (通常類型) (18次締切のみ)	革新的な製品・サービス開発の取り組みに必要な設備・システム投資等を支援します。	
	補 助 金 額	従業員数5人以下：100万円～750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円
	補 助 率	1/2、小規模企業者・小規模事業者、再生事業者、新型コロナ回復加速化特例2/3
	設 備 投 資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

製品・サービス高付加価値化枠 (成長分野進出類型(DX・GX)) (18次締切のみ)	今後成長が見込まれる分野(DX・GX)に資する革新的な製品・サービス開発の取り組みに必要な設備・システム投資等を支援します	
	補 助 金 額	従業員数5人以下：100万円～1,000万円 6人～20人：100万円～1,500万円 21人以上：100万円～2,500万円
	補 助 率	2/3
	設 備 投 資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

グローバル枠 (18次締切のみ)	海外事業を実施し、国内の生産性を高める取り組みに必要な設備・システム投資等を支援します。	
	補 助 金 額	100万円～3,000万円
	補 助 率	1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3
	設 備 投 資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費

※大幅賃上げに係る補助上限額引き上げの特例

・補助上限額の引き上げ額
〈省力化(オーダーメイド)枠〉
従業員数5人以下：申請枠の上限から最大 250万円
6人～20人：申請枠の上限から最大 500万円
21～50人：申請枠の上限から最大 1,000万円
51～99人：申請枠の上限から最大 1,500万円
100人以上：申請枠の上限から最大 2,000万円

〈製品・サービス高付加価値化枠、グローバル枠〉
従業員数5人以下：申請枠の上限から最大 100万円
6人～20人：申請枠の上限から最大 250万円
21人以上：申請枠の上限から最大 1,000万円

しまねのものづくり補助事業

平成29年度補正～ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事例編

対象事業者

高田精機
有限会社三ツ和
有限会社はら屋
ことぶき歯科医院
有限会社クボタ牛乳
株式会社石原建築
株式会社山光
有限会社ミサキ自動車
有限会社三和農産
有限会社江角鉄工所
有限会社SANBE BURGER
株式会社研電社
有限会社福花園
有限会社石倉建築板金
株式会社大建コンサルタント
日進自動車株式会社
浅尾繊維工業株式会社
株式会社元重製陶所
株式会社雲南共同生コン生産会社
株式会社高原電気

(平成29年度補正～ものづくり・商業・サービス生産性向上
促進補助金の中から20の事業者を選定しています)

高田精機

- **事業**
小規模の強みを生かし、拡大を続ける電子部品市場にシフトした加工体制を構築
- **対象類型**
ものづくり技術
- **導入機械装置**
立形NCフライス盤／YZ-402HR

経営理念

誠意を込めて、より精度の高いものづくりに取り組みます。

多品種、短納期の要求に対応する加工機械導入が課題

2001(平成13)年に創業し、金属部品加工業を営んできた高田精機。創業当初より主力分野である砥石切断機の部品加工の需要は底堅いものの、将来を見据えたときには大幅拡大までは見込めず、より収益性が高く需要も拡大する部品加工領域として、県内の電子部品メーカー向けのセラミックコンデンサ製造装置部品加工を事業の柱にしたいと考えてきた。しかし、セラミックコンデンサ製造装置部品の特徴から、設備の加工能力がターゲット部品の品種の多さや短納期要求に対応できないという課題があった。

作業効率の向上と時間短縮を実感 微細な誤差も生じない納得の仕上がり

そこで補助金を活用して導入したのが、株式会社山崎技研製の立形NCフライス盤YZ-402HR。工具交換を含んだプレイバックに対応した立形マシニングセンタで、ワーク基準点測定、ワーク基準面加工、試し加工、面取り加工などその時々の多彩な運転をシンプルに実現する性能を保持する。さらに個別に有効と無効スイッチを設けるなど操作ミスを防ぐ機能を備え、制約のない自由なハンドル操作が行える。主軸回転速度8,000min⁻¹及び油飛散防止のカバー付き仕様は高速回転に加えて、温度上昇抑制のために切削液を多量に噴射し、より高い精度の加工を可能にしている。

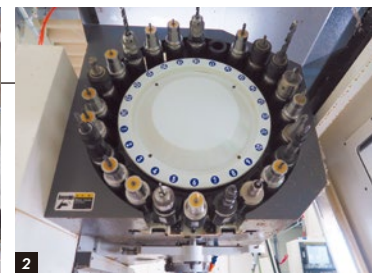
充実した加工ガイダンス機能と高精度加工機能を備えた新機



代表 高田 良治



1.株式会社山崎技研立形NCフライス盤YZ-402HR
2.24本の刃物が並ぶマシニングセンタ
3.導入機械の操作パネルでプログラム操作する高田代表
4.バイクのフロントホークを固定するための部品ブラケット



種に、高田代表は作業効率の向上と時間短縮を実感。「2006(平成18)年に旧型を導入しているが、新機種は多くの機能が自動化されソフトも充実していて、それまでできなかった加工が可能になった。角もきっちりと削れ、微細な誤差も生じない。エンドユーザーにも納得のいく仕上がりで納品できている」と、目を輝かせる。

新たなNCフライス盤を相棒に オリジナル製品の開発に注力

2005(平成17)年の設備投資では翌年にリーマンショック、今回も新機種を導入した翌年からコロナ禍を経験した。しかし、仕事の激減という困難に屈せず、磨いてきた加工技術で乗り越えてきた。ターゲット部品の品種の多さや短納期要求に対応できる機能を備えたNCフライス盤を導入したことで生産性の向上という成果を得ており、今後は引き合いのあるセラミックコンデンサ製造装置部品加工を受注できると見込みながら、獲得できていないその他の部品加工の継続的な受注を目指す。

一方でトライアルバイクの業界でヒット商品となったシフトペダルのシャフトが曲がらないための対策部品ブラケットの製造にも、さらに力を入れる。自らパターンとパターンを組み合わせで多様なプログラムをつくり、オリジナル製品を生み出す強みを持つ高田代表。これからも立形NCフライス盤YZ-402HRを相棒に、「常にいいものを作りたい」と、職人技を磨きながら真摯に金属加工に取り組んでいく。

Company Data

高田精機



外観

代表者名 高田 良治
設立年 2001(平成13)年
従業員数 0名
主たる業種 金属製品製造業
本社 〒699-0613 出雲市斐川町神氷1652-1
電話 090-9462-5393
e-mail takataseiki4680@gmail.com

豊富な加工ガイダンスと高精度加工のNCフライス盤導入で
セラミックコンデンサ製造装置部品加工体制を構築

令和元年度補正・令和二年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

有限会社三ツ和

- **事業**
デジタル技術×職人の技×デザイン力の融合による
生産性向上と革新的デザインの木製品開発
- **対象類型**
革新的サービス
- **導入機械装置**
CNCルーターshopbot/PRSalpha96-48-8

経営理念

社内のチームワークを強め、お客様との信頼を築く

注文住宅の設計・施工とオーダー家具の製造で 快適な住まいを提案

健康で快適な住まいを提案している雲南市の有限会社三ツ和。もともとは角森宏一代表取締役の父・敏也氏が、60年ほど前に仲間3人で立ち上げた木工所で、3人の結束を誓って社名を「三ツ和」とした。1991(平成3)年には、建築設計事務所を退社して家業をサポートしていた1級建築士の宏一代表取締役が有限会社三ツ和を設立し、2代目に就いた。

家具の製造だけでは将来に不安があったため、注文住宅も手掛け、ワンストップで顧客の要望に応える体制を整えた。2023(令和5)年10月には、敷地内に雑貨とベーカリーの「Kinoca(キノカ)」をオープンし、地域の人たちに憩いの場を提供するとともに、椅子やラック、ボックスといった家具の展示販売を行っている。

CNCルーター導入により 製造工程の省力化を実現

住宅建設は近年、ハウスメーカーの建売住宅が増え、家具も既成品が多くなっている。手をこまねいては経営がぎりぎりになってしまうことから、社業の伸展を目指し、特に従来の公共事業などに頼るのではなく、若い世代など個人需要に応えるため、手作業では限界のあったデザイン性の高い家具や木製品に注力することにし、コンピュータ制御で木材加工を行うCNCルーターshopbot「PRSalpha96-48-8」を補助金を活用して導入した。

従来は、丸や楕円を切り抜く作業は、ベテラン職人が手作業で



代表取締役 角森 宏一



1.導入したCNCルーターと加工キット
2.製作した子供用椅子や椅子の組み立てキットなど
3.昨年オープンした雑貨とベーカリーの「Kinoca」



行っていたが、CNCルーターの導入により、より複雑なデザインや加工が短時間でできるようになった。一点物はもちろん、同じ形の製品を複数製造するのにより効果が高く、リードタイムが約半分に減った。この大幅な工作時間の短縮で、浮いた労働力を他の作業に回せるようになった。また、エンドユーザーから独自製品への問い合わせが増加しており、その要望に応えるデザインを考える時間も確保できるようになるなど、斬新的な木製品の開発と、森林率が8割の雲南市の森林資源の活用にもつながった。

ターゲットは行政や子育て世代 PR拠点の「Kinoca」を開設

木製品の開発では、子供用椅子、ボックス、玩具や、DIYへの関心が高まりを見せるなか、親子で組み立てが楽しめる椅子キットを考案。さらに、新たな製品の開発も視野に入れている。

今後はターゲットを①雲南市産材の活用を目指す行政②楽しい子育てを考える女性③工房や加工施設を持たないデザイナーや設計者をメインに据える。そのPR拠点となるのが開設した「Kinoca」。CNCルーターを使って製作した木工品をはじめ、アンティーク輸入品、布や陶器製品などを展示販売している。無添加パンを求めて訪れる親子連れらが木工品を手にし、逆の場合もあるなど相乗効果が表れている。

角森代表取締役は「CNCルーターでどんな形にでも加工できるのが強みで、お客様の理想に合わせて、満足していただける製品を提供したい。問い合わせが増えている」と手応えを感じている。

Company Data

有限会社三ツ和



外観

代表者名 角森 宏一
設立年 1991(平成3)年
資本金 5,000千円
従業員数 9名
主たる業種 家具・装備品製造業
本社 〒699-1251 雲南市大東町大東1463-3
電話 0854-43-2833
FAX 0854-43-2832
URL <https://mitsuwa0320.com>

有限会社はら屋

事業

季節限定商材への柔軟な対応力向上に向けた
焼成工程の改善計画

対象類型

ものづくり技術

導入機械装置

全自動饅頭焼成機/HM-50TH2F-1824

経営理念

- 一、はら屋は業界発展に尽くし、地域社会に貢献します。
- 二、はら屋は「安心・安全・おいしい」を追求し、「笑顔と和み」を提供します。
- 三、はら屋は仕入先様、お客様、はら屋すべてに利と幸せがある経営を目指します。

老舗和菓子店から 今川焼とたい焼きの会社へ

1918(大正7)年に出雲大社のお膝元で創業した和菓子のはら屋。おやきを作って販売したのを始まりに、白たい焼きのヒット商品を生み出した老舗として知られる。2015(平成27)年、尾道で餅菓子を中心とした和菓子を量販店や海外向けに製造販売する山本屋グループの傘下となり、現在は沖縄を除く全国のスーパーに並ぶ今川焼と世界15カ国へ輸出するたい焼きで広く事業展開している。

常温で手軽に楽しめる今川焼は、小豆、カスタードクリーム、白餡(あん)の3種が主力。餡を包む生地に長年培った技術が生かされ、もちもちとした食感、全体バランスのよい口当たりと甘味がリピーターの心をつかんでいる。

平成の終わりごろ、卸売業社から新たに関西南部のスーパー180店舗で栗、芋、ゆず、抹茶といった旬の素材を使った餡の今川焼を販売したいという相談が入った。製造側としては付加価値が高く事業メリットも大きいものの、季節商品のため当時の生産ラインでは要望の価格帯と納期では引き受けられなかった。

生産能力の増強で関心を持つ取引先へ 積極的に提案

そこで、新たに生産能力の高いラインを増強し、季節限定品を含めた多様な嗜好ニーズに応えられる生産体制を再構築することにした。導入したのは、森川フードマシン株式会社製の全自動饅頭焼成機。新しい焼成機は、餡や生地を入れる部分の取り外しがワンタッチでできるようになり、交換の時間が従来の機械と比べて約80%短縮され小ロットでの製造が可能となった。また、従来の焼成機1台では、1時間に



代表取締役社長 山本 浩矢



- 1.全自動饅頭焼成機 HM-50TH2F-1824
- 2.全自動饅頭焼成機で焼く今川焼。1時間に900個の焼成が可能。
- 3.パッケージ詰め作業
- 4.世界15カ国へ輸出する今川焼(あずき)

750個製造していたが、新機種では1時間に900個の今川焼が焼き上がる。多様なニーズに柔軟に対応できる体制を強化できるめどが立ち、具体的に相談を受けている企業はもちろん、関心の高い他の取引先へも積極的に提案できるようになった。

機械を導入した2022(令和4年)は新型コロナウイルスの拡大によるイベントや催事の自粛があり、菓子需要にも大きく影響を与えた。しかし観光地や百貨店での販売が低調だった一方で巣ごもり需要の増加を受け、主な販路となるスーパーなどの量販店では好調な販売結果を出すことができた。

成人・シニア層ターゲットに 安定的供給体制の強化を目指す

新しい全自動饅頭焼成機の導入により大幅な生産性アップを実現する一方、北海道から九州まで全国の量販店での販売が可能になった。昨今の冷凍技術や物流システムの進化に伴い、問屋には冷凍状態で卸し、それを解凍してスーパーへ出荷している。フレーバーも基本の3種に加え、栗、芋、チョコレートなど和洋折衷の種類を季節に応じた製造が可能になり、クライアントの要望に応じてこだわりの牛乳を使ったクリームを共同で開発するなど、プライベートブランドの創出にもチャレンジしている。

売り上げに関しては、2024(令和6)年夏の段階で前期目標を150%達成。ターゲットが成人・シニア層が多くを占める和菓子は今後も縮小の気配はなく、高齢化が進むことによりニーズも高まることが予想される。これからも常温の今川焼、たい焼きを安定的に供給できる体制づくりの強化に取り組んでいく方針だ。

Company Data

有限会社はら屋



外観

代表者名 山本 浩矢
設立年 1966(昭和41)年
資本金 10,000千円
従業員数 43名
主たる業種 食料品製造業
本社 〒693-0044 出雲市荒茅町2808-1
電話 0853-28-3000
FAX 0853-28-3002
URL <https://haraya.net/>

令和元年度補正・令和二年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

ことぶき歯科医院

- **事業**
口腔内スキャナー導入による、
歯科診療におけるデジタル化・感染対策への取り組み
- **対象類型**
ものづくり技術
- **導入機械装置**
DI プライムスキャン

経営理念

歯科口腔保健の向上を図り、生涯にわたる口腔健康管理の実現に努める

益田市内の病院、福祉施設でも訪問歯科治療 20年前からレントゲンのデジタル化など先進的な取り組み

曾祖父が医科診療所を開業し、祖父、父へと地域医療に従事。1991(平成3)年に齋藤産科医院に併設の形で、息子の齋藤寿章氏が「ことぶき歯科医院」を開業した。同歯科医院のほか、市内6か所の病院や福祉施設にも訪問し、入院患者や入所者に歯科医療を提供している。

20年前から歯科診療においてデンタル・レントゲン撮影法や顎全体を撮影するパノラマ撮影法などのデジタル化を取入れてきたが、次なる段階は口腔内スキャナー。このスキャナーで得られた3次元的数据を技工所へ送信。詰め物や冠の技工物の外注は模型を介することなく作製することが可能となる。そのため、石膏模型を作製することもないため、廃棄物の量も減らすことができる。

患者にとっても、精度の高い光学印象[※]は充填物や歯冠と歯との隙間が小さくなり、むし歯が再発症するリスクが低くなる。

また、従来の口腔内の印象採得では印象物への唾液汚染は避けられず、印象物の消毒作業をしなければならぬ。これに比べ、口腔内スキャナーを用いた印象採得では唾液に触れる部分が少なく、消毒作業も容易となり、感染症予防が強化できる。

※印象…口腔内の型取り

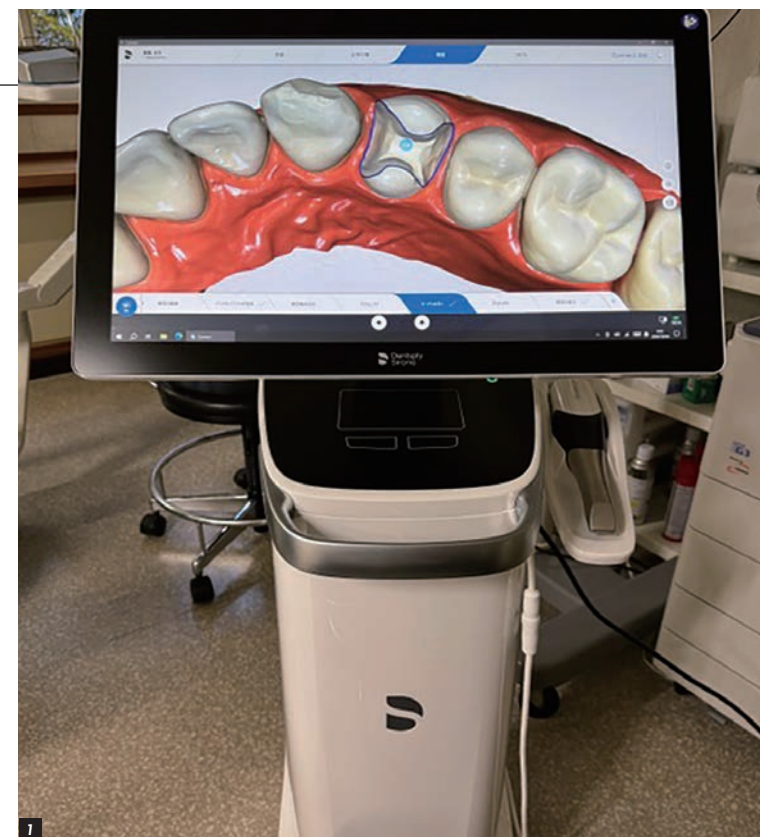
新機器導入で印象採得時間が50分から10分に短縮 3D画像で患者もより納得いく治療へ

今回導入したデンツプライシンロナ社のプライムスキャンは従来の印象採得に比べ、作業時間が大幅に短縮される。これまでの方法だと、印象トレーの用意→印象材の練和→トレーへの印象材の盛り付け→トレーを口腔内に挿入して硬化を待つなどの過程を経て、さらに印象面に注入した石膏の硬化を待つ。こうした一連の過程を終えるまでに約50分かかる。しかも、技工物を技工所へ送り届けなければならない。それがスキャナー導入によりわずか10分で作業をし、技工所へデータを送信すれば完了となる。

導入したスキャナーは撮影範囲が広いので、短時間でより多くの



院長 齋藤 寿章



1.導入した口腔内スキャナー本体
2.口腔内スキャナーを使った作業風景
3.口腔内スキャナーを使って作製された技工物



データが収集でき、最奥部の臼歯までアクセスできる。セルフヒーティング機能を内蔵しているため、口腔内でカメラが曇らずにスキャンができ、鮮やかさと精度を高めてくれる。

3D画像で印象時の状態が簡単に把握できるため、患者に対し分かりやすい説明が可能となり、医師と患者の双方が納得のいく治療ができるようになった。

デジタル光学印象で得られたデータはクラウド上で保存も可能であり、保存スペースも不要。1983(昭和58)年の島根県西部を襲った豪雨災害で父親が経営していた医院のカルテ文書やパソコンのデータはすべて廃棄となった経験から「あの被災体験は鮮烈。災害への備えは不可欠」と齋藤院長は強調する。

デジタル光学印象の保険適用は小臼歯8本だけ ニーズの高まりにより適用拡大に期待

デジタル光学印象は作業効率の大幅アップ、精度の向上による再治療の減少、感染症予防の強化、廃棄物の削減、災害時のデータ保存など、医療提供側にとっても患者側にとってもメリットが多い。ところが、ものづくり補助金申請時の2021(令和3)年は保険適用となっていなかった。それが、2024(令和6)年6月から一部が適用されるようになったが、今のところ対象は小臼歯の8本だけ。

自歯と同じ色調の技工物が作製されるため審美性も高まり、金属アレルギーにも対応できるうえに、機器がコンパクトになれば歯科訪問診療などにも活用できる。今後、ニーズが高まっていけば保険適用の範囲が広がっていくはずと期待をかける。

Company Data

ことぶき歯科医院



外観

代表者名 齋藤 寿章
設立年 1991年(平成3年)
従業員数 7名
主たる業種 医療業
本社 〒698-0021 益田市幸町4-71
電話 0856-24-0770
FAX 0856-31-0285

有限会社クボタ牛乳

事業

スタンドパウチヨーグルト充填機導入による
生産性の向上と収益改善

対象類型

ものづくり技術

導入機械装置

スパウト袋自動充填包装機/MS-OS1
200ℓパステライザー

経営理念

「安心・安全な商品づくり」
「お客様の明るい家庭と健康に貢献」

牛乳を浜田市以西の全小中学校の給食へ 牛乳部門から収益性の高いヨーグルト部門へシフト

クボタ牛乳の創業は1914(大正3)年。現代表取締役社長の久保田英治氏で5代目。大田市以西で生産されている牛乳を一手に引き受け、加工処理をしており、保育園や病院、福祉施設をはじめ、学校給食の牛乳も浜田市以西の島根県内全小中学校に届けている。牛乳部門は牛乳や低脂肪乳、コーヒー牛乳などを製造。ヨーグルト部門ではカップタイプとスパウト付スタンドパウチタイプの2タイプを販売している。2021(令和3)年の売上高が牛乳部門は96.3%に対し、ヨーグルト部門は3.7%しか占めていないが、牛乳とヨーグルトの売上総利益率は牛乳部門が12.5%、ヨーグルト部門は36.4%で、ヨーグルト部門は牛乳部門の約3倍の収益力がある。

「業界では牛乳は薄利多売的な要素があるので、大手企業の中には牛乳からヨーグルトなどへの他乳製品の販売を強化しているところもある。当社も安定した利益を確保するためにはヨーグルト部門の売上高を伸ばすのが必須」と久保田代表取締役社長。特にコロナ禍後、免疫に対する意識向上によりヨーグルトのニーズが高まり、市場規模は拡大するとみている。

衛生的でビフィズス菌の保安全性高いパウチタイプ 自動充填包装機の導入で大口受注へ対応

ヨーグルト部門拡大にあたり、2019(令和元)年、容器にこれまでのカップ式に加え、より衛生的で扱いやすく、保管しやすいスパウト付スタンドパウチを導入した。気密性が高いため、酸素を嫌うビフィズス菌の保安全性を高める効果もあるうえ、スパウト付パウチタイプのヨーグルトを製造するのは、全国でも現在2社しかなく、希少性が高いことから、取引先の関心を集めている。また、食品安全管理の認証規格JFS-B規格も取得しており、食品の安全性・衛生面でも差別化を図ってきた。

こうした取り組みの結果、スパウト付パウチタイプのヨーグルトは関東エリアで売り上げが伸び、引き合いも多いが、スーパーやデパートからの大口受注には対応できず、生産体制の見直しが急務となってきた。



代表取締役社長 久保田 英治



1.導入した自動充填包装機を操作する模様
2.スパウト付スタンドパウチ「メイプル牧場」「石見の朝」ヨーグルト
3.自動充填包装機とパステライザーをつないだ作業ライン
4.商品の配送準備

そこで補助金を活用して導入したのが、スパウト付パウチタイプ専用の自動充填包装機と、原材料を調合殺菌するパステライザー。自動充填包装機導入により、だれでも簡単に操作でき、過剰充填されることもなくなり、原材料コスト改善につながるなど、生産能力も2倍以上にアップ。これまで逃していた大口受注を確保し、販路拡大へ乗り出すことが可能となった。また、自動充填包装機とパステライザーの専用の製造ラインを設けることで、動線が改善され、作業員の負担も大幅に軽減した。

健康志向の高い消費者層をメインターゲットへ 将来的には果物農家と連携し地域振興も

有限会社クボタ牛乳の販売エリアは山陰両県をメインとし、山陽、さらに関西エリア、首都圏を中心とした関東エリアと広く、大手のスーパーやドラッグストア、百貨店と取引している。その中で希少性の高いスパウト付パウチタイプのヨーグルトを売り込むために、健康志向の高い都市部の消費者層をメインターゲットにPRしていく。スタンド式なので効果的な陳列ができ、社長自ら考案した洗練されたパッケージで勝負する。

現在、スパウト付パウチタイプは、900㍓の容量を採用しているが、導入機は50～3,000㍓まで交換部品なしで充填が可能。「当面はヨーグルトの製造に使うが、ヨーグルトとコラボできるようなもの、例えば地域の果物農家と連携したヨーグルトソースなどを手掛け、地域貢献もできればうれしい」と久保田代表取締役社長。作業時間も短縮されたこの機に、長年の経営課題である新商品開発や販路拡大に取り組んでいく。



Company Data

有限会社クボタ牛乳



外観

代表者名 久保田 英治
設立年 1974(昭和49)年
資本金 20,000千円
従業員数 23名
主たる業種 食品品製造業
本社 〒697-0017 浜田市原井町907
電話 0855-22-0341
FAX 0855-22-0343
URL <https://kubota-milk.jimdofree.com/>

株式会社石原建築

事業

伝統建築に精通した宮大工が製造する
神社仏閣向け建具の製造事業

対象類型

ものづくり技術

導入機械装置

全自動NCラジアルソー/KMC-76ZF
組子用自動一面かな盤/DGM-250THD

経営理念

伝統建築技術を衰退させることなく継承し、日本建築文化の発展の一端を担う

社寺建築を専門的に手掛ける宮大工集団 国宝松江城の耐震工事でも存在感放つ

神社仏閣など、歴史的建造物の建築や補修を主に手掛ける宮大工。金物などに頼らず、切り込みを施した木材をはめ合わせて組み上げる「木組み」や「継手」など、高度な技術で数百年先まで残る建築物を手掛けるプロフェッショナルだ。株式会社石原建築は江戸時代後期より代々大工を家業とし、宮大工として修行を積んだ石原幸吉氏が1956(昭和31)年に創業し、社寺建築を専門的に手掛ける宮大工集団として設計・施工を担い、出雲大社や佐太神社など島根県内の神社仏閣を始め、北海道から九州まで全国各地でも新築、改修、文化財修復に力を注いできた。

2019(令和元)年に施工した松江城の耐震工事では、国宝の古材に釘を打つことができないため、加工した新しい柱を古い柱に密着させて強度を高める「ひかりつけ」という技術を施した。直線ではない昔の柱の表面に、ぴったりくっつくよう新たな材を加工する作業は非常に難度が高い。5代目の石原司代表取締役は「一つとして同じ状態の材はなく、マニュアルが通用しない世界。現場ごとの対応力が求められる」と話す。

設備導入で技術習得期間を短縮 宮大工が建具制作も担える体制を確立

しかし、全国的に宮大工の数は減少。文化財の建築補修には、戸や、欄間などを作る木建具職人や左官など、多くの専門職人が必要だが、いずれも深刻な人材不足に陥っている。

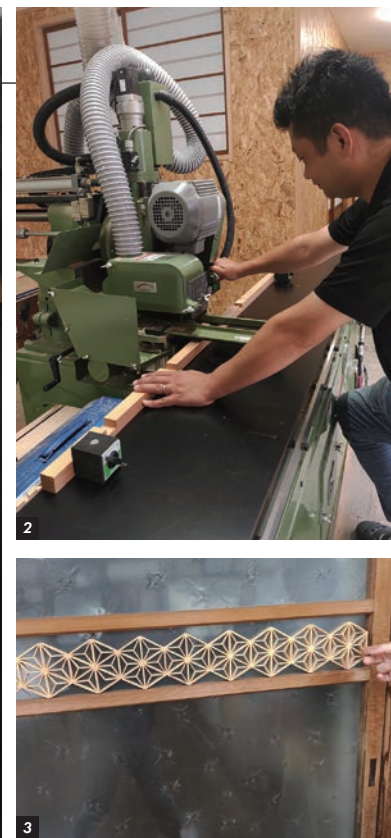
同社も例外ではない。宮大工こそ、Uターンで就職した20～30歳代を中心に7人の職人が在籍するが、建具工事においては長年、社寺用建具の仕事を依頼していた大田市の職人が80歳を超え、後継者のいない状況に不安を抱いていた。県内外で新たな外注先を探したものの、同様に高齢化や廃業が進んでいるか、京都や奈良など高い需要がある地域では外注費が現状の約2倍に跳ね上がることが分かった。



石原建築が施工した山口県の景好寺本堂



1.1ミリ以下に削れる組子用自動一面かな盤
2.新たに導入した組子細工機「全自動NCラジアルソー」
3.機械を活用することで、経験の浅い社員でも繊細な組子加工が可能に(試作品)



そこで建具制作の内製化を目指して2022(令和4)年9月、組子細工用の最新鋭機械「全自動NCラジアルソー」と、1ミ以下まで薄く削れる「組子用自動一面かな盤」を補助金を活用して導入。数値を入力するだけでプログラムが自動作成されるため、経験が少ない大工でも高度な組子などの刻みが可能となった。「手道具で木を扱うという共通点から、かつては建具仕事も大工が担っており、木の扱いに慣れた弊社の大工なら、通常10年弱の経験が必要な建具制作の技術を比較的短期間で習得できると考えた」と石原代表取締役は期待する。現在は、ベテラン職人の指導を仰ぎながら、導入した機械を使って建具を制作。大工仕事の需要が立て込んでいて研修時間は限られているが、機械操作に慣れれば、最終的には従来の半分から3分の1のスピードでの制作が可能になるという。

生産性向上やコストダウン狙いつつ 伝統文化や技術の継承目指す

建具制作の技術を習得すれば、大工仕事とセットで受注できるため、生産性向上が期待でき、同業他社との競争力も向上。また、文化財に用いる木材は非常に大きいため、大工仕事で出た端材を建具用に活用することも可能で、コストダウンも図れるという。「文化財は今後も増えていくので市場には安定した需要が見込まれ、事業の成長につながっていくと考えている。最新鋭の機械を活用しつつ、高い技術力を持つベテラン職人から伝統的な建具製造技術を学ぶことで、数百年の歴史がある文化や技術の継承にも貢献したい」と、石原代表取締役は文化財保護の一端を担う未来を見据えている。

Company Data

株式会社石原建築



外観

代表者名 石原 司
創業年 1956(昭和31)年
資本金 10,000千円
従業員数 8名
主たる業種 建築一式工事業
本社 〒694-0431 大田市祖式町359-1
電話 0854-85-2355
FAX 0854-85-2425

令和元年度補正・令和二年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

株式会社山光

事業

生産性向上と熟練技能伝承を目的とした
ロボットアームによるネジ加工の供給排出自動化

対象類型

ものづくり技術

導入機械装置

転造盤ワーク供給自動化設備一式
マニピレータ/MOTOMAN GP4・GP7
3Dビジョンシステム/RB-500

経営理念

人は山光の宝

みんなで信頼を築こう
技術で夢を実現しよう

国内の全自動車メーカーにネジ部品を供給

自動車のクラッチ、ブレーキなどのコントロールケーブルに取り付けるネジを中心に製造する雲南市加茂町の株式会社山光。1974(昭和49)年に松江市古志原町で山光産業有限会社として産声を上げて以来、創業50周年を迎えた。1976(同51)年に現在地に新築移転したが、手狭になったため、2008(平成20)年には松江市宍道町に宍道工場を新設した。特に長尺シャフトの加工で高い評価を得ており、国内すべての自動車メーカーに供給するなど地道に成長を続けている。

日進月歩の自動車部品だけに、電気自動車(EV)への対応も視野に入れる必要に迫られ、一方では手作業で行うネジ加工は部品のセットのタイミングや角度など熟練の技が欠かせず、その技術を持つ従業員の確保が不安視されるようになったことから、生産性の向上と熟練の技を継承させるため、自動でネジを加工するロボットアーム一式の導入を考えた。

自動化設備の稼働により 品質と生産性が向上

同社のネジは、用途に応じて冷間鍛造、プレス加工、樹脂成形、切削加工などで製造されているが、補助金を活用して導入したのは高度な技術が求められる転造加工に使う自動化設備一式で、この加工では県内初の導入だった。

ロボットアームは箱から部品を取り出して加工用アームに渡す供給用、加工を行って箱に部品を入れる加工・排出用の2機と、箱に



代表取締役 足立 裕之



1. 転造盤ワーク供給自動化設備
2. 供給用と加工・排出用アーム
3. 3Dビジョンシステム
4. 自動化設備によって作られたネジ



入っている加工用部品を3方向から光センサーで認識して最適なものを供給アームに指示する3Dビジョンシステムを入れた。導入したロボットアームは可動域が広く、人間の手のように滑らかに動く。自動化設備の導入による時間当たりの生産量は手作業と比べてやや劣るものの、熟練作業でしかできなかった、緻密で高度な部品加工が24時間可能で、従業員の残業が減り、労災発生の不安もなくなった。さらに不良品の発生が減少し、均一な高精度部品が量産できるようになりメリットも大きい。

EV用高精度部品の対応や 銅ネジの加工も視野に

将来を見据えた場合、EVに対応した複雑な部品の需要が想定される。つい最近、EV用部品の受注があり、顧客ニーズの多い銅を材料とする加工も見込まれる。営業活動は、足立裕之代表取締役がほぼ1人でこなしているだけに、専属の営業マンを配置し、電極や福祉部門を含めて強化する考え。東京ビッグサイトなどで開かれる機械要素技術展などにも積極的に参加し、営業エリアを東日本にも広げる構想を描いている。

創業から半世紀を迎え、新たな一歩を踏み出したが、年商の増加よりも従業員の満足度アップに重点を置く方針で、足立代表取締役は「創業時に制定した社は不変的なもの。従業員は会社の宝であり、従業員も会社を誇りに思ってもらいたい。退職金の増額や、ボーナスのアップなど、山光で働いて良かったと喜ばれる会社になりたい」と夢を膨らませる。

Company Data

株式会社山光



外観

代表者名 足立 裕之
設立年 1974(昭和49)年
資本金 50,000千円
従業員数 63名
主たる業種 輸送用機械器具製造業
本社 〒699-1114 雲南市加茂町猪尾297
電話 0854-49-6543
FAX 0854-49-7485
URL <http://www.kk-sankoh.co.jp>

令和元年度補正・令和3年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

有限会社ミサキ自動車

● **事業**
環境と人に優しい水性塗料100%使用の
自動車修理工場への進化

● **対象類型**
革新的サービス

● **導入機械装置**
乾燥ブース マックスコンバート/MC-201WH

経営理念

有限会社ミサキ自動車は、
「仲間のため」「家族のため」「世のため、人のため」
に全力を尽くします。

自動車をトータルサポート 高い技術力と充実した設備が好評

自動車整備業の有限会社ミサキ自動車は1990(平成2)年に出雲市で創業した。新車・中古車の販売から整備や板金修理、保険の取り扱いなど、車を使う生活を丸ごとサポートしている。

高い技術力と充実した設備が好評で、「技術だけではだめで、設備も整えて初めていいものができる」と創業者の三崎晴夫代表取締役。その仕事ぶりに、従来からの取引先に加え、口コミでの新規注文も多い。

自動車の塗装は主に油性塗料が使われていたが、作業員の健康や環境への配慮から、近年はもっぱら水性塗料が使われるようになった。水性塗料は、シンナーなどの有機溶剤を使わないか、または割合をかなり減らし、代わりに水を使っているため、ほぼ刺激臭を感じない。しかし塗装後、完全に乾くまでに時間がかかるなどのデメリットがある。

また、油性塗料への国の規制が厳しくなったこともあり、特に新車の塗装に関しては、現在ではほとんどのメーカーが水性塗料を採用しているものの、修理となると、油性塗料を使う事業者がまだまだ多い。

乾燥速度が約30%もアップ 体に優しく従業員にも好評

それでも有限会社ミサキ自動車では、これからの時代を考えると、今から取り組むべきと、可能な限り水性塗料に切り替えることにした。提携するディーラーや損害保険会社からも、水性塗料での修理を求める声が大きくなってきており、何よりも作業員が楽に働けることが大きなメリットとなると考えた。

しかし、従来の油性塗料用のブースでは、水性塗料の乾燥に非常に時間がかかり、業務が滞るため、補助金で水性塗料用の塗装乾燥ブース「マックスコンバートMC-201WH」を導入した。プッシュプル型(吹き出し口と吸い込み口の間で空気の流れを作り、効率的に排



安全な走行のために、念入りにチェックする



1.2.3.乾燥ブースの導入で、水性塗料での塗装が能率的になった
4.塗料が並ぶ調色室。ぴったりの色に仕上げる



気する)のブースは、従来のブースと比べると、乾燥時間が約30%も短縮できる。空気が上から下へと流れるため、手元などにおいなどが発生しても、作業員が吸い込むことなく、そのまま排気される。

「マスクがなくてもにおいが気にならないほど」と作業員にも評判がよく、乾燥がスピードアップしたことで、業務の能率も改善した。現在では、水性塗料では対応できない色の一部の車種を除いては、すべて水性塗料を使用。環境への影響を重視する取引先からの信頼も厚く、順調に業績を伸ばしている。

社員のための設備投資 労働環境の改善にも注力

設備投資は積極的に行う。ホイールの位置や角度を調べる四輪アライメントテスターは、専門的なために導入している同業者は少ないが、導入により整備の正確さをデータで顧客に示すことが可能となり、従業員が自信をもって働いている。同業者でさえ乾燥ブースはほこりよけ、塗装を美しく仕上げるためのものとの認識が強いが、三崎社長は「作業員が健康で長く仕事をするためのもの」と話す。

設備投資と併せ、労働環境の改善も進めており、業界では珍しい「残業なし」「週休2日制」を実現。しっかり休むことで仕事へのモチベーションがアップし、能率も上がったことから、売り上げは維持できている。

課題はこの業界で、若い人がもっと楽しく仕事ができるにはどうすればいいか。地域に根を張り、密着して業務を行いながら、若い世代の育成に目を向けている。「社員を大切にすれば、レベルの高い仕事ができ、顧客にも喜んでもらえる」と三崎社長は先を見据える。

Company Data

有限会社ミサキ自動車



外観

代表者名 三崎 晴夫
設立年 1990(平成2)年
資本金 3,000千円
従業員数 20名
主たる業種 自動車板金塗装・整備業
本社 〒693-0211 出雲市馬木北町5
電話 0853-48-0432
FAX 0853-48-0625
URL <https://www.misaki53.com/>

有限会社三和農産

事業

餅・おかきの機械設備導入による
生産性向上事業

対象類型

ものづくり技術

導入機械装置

小袋投入機／NR-81
餅プレス機木枠着脱装置

電気フライヤー／FXP-1100-SD
自動餅投入装置

経営理念

《感謝 感動 成長》

三和農産では人としていかに生きるべきか、事業を通じて
いかに社会に貢献し、自分自身が成長できるかを目標にしています!!
(感謝)人としていつでも誰にも何にでも感謝の心を持つ
(感動)人として感謝の思いを常に持ち、その思いが私たちに
感動することを教えてくれる
(成長)人として感動する心は人が喜ぶ姿に感動するこれを成長という

「体にいいものを多くの人に」

有限会社三和農産は、米の生産販売、米を加工して餅や甘酒などさまざまな製品として販売する全ての工程を自社で行う。「有機栽培を学び、考え、実践する」を掲げ、有機JAS認証を取得した圃場や、化学合成された農薬や肥料の使用量を通常の半分に抑えた特別栽培圃場で米などを生産する。

前身の有限会社三和商會は、農機具販売業として1949(昭和24)年に創業したが、家族が体調を崩したことで「食べ物を見直そう」と1989(平成元)年から有機栽培に取り組み、1994(平成6)年に農業部門を法人化して今の社名にした。

扱う商品は、白米や玄米、黒米(古代米)などに加え、角餅やしゃぶしゃぶ用の餅、おかき、甘酒など。栄養価の高い玄米に興味はあっても、「炊く手間が大変」「家族が白米を好む」という人のために、手軽に少量から味わえる玄米餅を製造し、味が苦手な人でも飲みやすい玄米甘酒を作るなど、「体にいいものを多くの人に」との思いで商品数を増やしてきた。

4つの機械を導入して省力化し 生産量のアップで受注に応える

どの商品も、原料を生産しているからこそ分かる作物の特性を生かし、工夫を重ねたものばかり。味の確かさに、口コミやネット販売で購入した顧客からの評価が非常に高い。

人気ゆえに、餅の需要が増える10～12月の繁忙期には、顧客からの全ての注文量を生産することができなかった。原料はあっても、工程に手作業が多く、人員配置で効率化を図っても限界があった。

そのため、作業の省力化を図り、処理能力を上げるために補助金で4つの機械を導入した。餅の製造工程では3点を自動化。角餅を



取締役社長 渡部 祐三



1.脱酸素剤も自動で同封する小袋投入機



2.自動餅投入装置

3.餅の成型の一部を機械化した餅プレス機木枠着脱装置

4.機械の導入で生産性が上がったおかきと角餅

切り分ける前に、サイズを整えるために上から押す作業が必要となるが、餅プレス機木枠着脱装置により自動で餅をプレスできるようになった。切り分けた後、包装機に餅をセットすることも、自動餅投入装置で機械化。さらに手作業で行っていた個包装の角餅への脱酸素剤小袋の同封は、小袋投入機の導入で機械に任せられるようになった。おかきの製造工程では、電気フライヤーを大型化することで、時間当たりの製造量が増加した。

機械の導入により、作業時間を短縮させ、生産力も向上。手作業に携わっていた従業員は、他の場所に配置することで全体の効率化につながった。これまでは断らざるを得なかった注文にも、かなり対応できるようになり、より多くの顧客に商品を届けることが可能になった。

自然との共生を模索し 常においしさを追求

今後は自社生産だけではなく、契約農家に依頼して三和農産の基準をクリアした原料を仕入れ、さらに生産量を増加させることも視野に入れている。

米農家の高齢化がますます進み、生産者が減り続けていることに危機感を抱く厳しい時代の中でも、三和農産は、安全安心な食と自然との共生の道を探り続けている。また、「どんなに栄養価が高くても、化学合成農薬を使わずに栽培ができても、おいしくなければならない」との信念もある。例えばおかきの材料は、こだわりのもち米と、遺伝子組み換えではない一番搾りの菜種油、沖縄の自然塩の3つのみで、かむほどに米のうまみが広がる。日本の食生活を支える米を育て、加工する中で「どうすればおいしくなるのか」を常に追いつめ求めている。



Company Data

有限会社三和農産



外観

代表者名 渡部 祐三
設立年 1994(平成6)年
資本金 6,000千円
従業員数 14名
主たる業種 農業
本社 〒693-0106 出雲市船津町439-7
電話 0853-48-1056
FAX 0853-48-1057
URL <https://www.sanwa-nousan.com/>

有限会社江角鉄工所

- **事業**
溶接口ボットの導入による
大型鉄骨の安定した量産体制の確立
- **対象類型**
ものづくり技術
- **導入機械装置**
AY700溶接口ボット/ARCMAN-A60

経営理念

お客様の笑顔が得られるように日々努力します

時代のニーズに応える鉄骨製品づくり 近年は商業施設用が主軸に

たたら文化と出雲神話の息づく雲南市木次町湯村で鉄骨加工などを営む有限会社江角鉄工所。江角良人代表取締役の父・茂之氏が約70年前、奥出雲町のたたら製鉄の流れをくむ親類の鍛冶屋で住み込みの修業を行った後に独立。ヤマタノオロチの住み家があったと伝えられる「天が淵」の近くで個人経営の鍛冶屋を始めたのがスタート。

農作業の鍬や鎌、包丁などを作っていたが、ほどなく生糸を生産するために蚕を飼って繭を作る養蚕業が隆盛し、蚕を育てる鉄骨製棚の供給を行った。養蚕が下火になる一方で、高度経済成長の波に乗ってビル建築などで鉄骨の需要が増え、1989年に「平成」と元号が改まったタイミングで法人化し、約20年前に良人代表取締役が2代目を継いだ。

景気の波に左右されながらも時代のニーズに応えた製品づくりに励み、近年は、コンビニエンスストア、ドラッグストア、スーパーマーケットといった商業施設用鉄骨の供給が主軸になっている。

自動化により均一な高品質製品を供給 溶接工の危険度も大幅に減少

主に地元の大手鉄工所からの受注に應えており、2015(平成27)年度の補助金活用で、溶接をしやすいし強度を高めるために鋼材の縁を斜めに削ぐH形鋼自動両側同時開先機を導入。その後、大型案件の受注と鉄骨部材の販路が拡大していたこともあり、溶接工による手作業の溶接では受注に応じ切れないため、2022(令和4)年度の補助金を活用し、コア溶接の工程にロボットを導入することにした。

アーム付きロボットの導入により、溶接作業が自動化され、しかも均一に仕上がることから精度がアップし、溶接検査の有資格者による超音波検査の合格率も著しく向上した。また、部材の径が



代表取締役 江角 良人



1.導入した溶接口ボット
2.溶接口ボットで溶接された柱に取り付けるための鉄骨部材
3.2015(平成27)年度補助金で導入した自動両側同時開先機

従来の2倍近い50センチの大きさまで溶接出来ることから、需要が増えている大型部材への対応が可能になった。

導入前にベテランの溶接工が手作業で行っていた時より、作業時間が3分の1ほどに短縮され、約2人役が浮いた。これにより溶接工を方向の異なる部材をT字や斜めに接合する仕口溶接、桁などの構造材に組む柱大組み立て溶接の工程に注力させることができようになり、残業時間の減少にもつながっている。

さらに効果があったのは、労災の危険度が大幅に減少したこと。従来から安全面には配慮しているが、危険な溶接作業が減少したことで従業員の疲労感が軽減された。精神的な安定度の高まりは業務の集中力アップにつながっている。

自社開発も視野に 新たなニーズを発掘へ

現在は、受注に應えるだけでフル生産に近い状態だが、鉄鋼需要は国内のみならず世界の経済に左右されるだけに、都市部の建築資材問屋、地元の大手鉄工所からの受注を待つ受け身の姿勢ではなく、少しずつ営業活動にも力を入れる方針。江角代表取締役は一級建築士の資格を持っていることから、個人ユーザー向けの自社開発による仕事も視野に入れており、「現在は大手ドラッグストアやコンビニの地方進出などで需要はあるが、将来は不透明なだけに時代の流れを読みながら、新たなニーズを探っていききたい。変動の激しい業界だが、どのような時代になっても生き残れる体制を整えたい」と先を見据える。

Company Data

有限会社江角鉄工所



鉄骨の出荷作業

代表者名 江角 良人
設立年 1989(平成元)年
資本金 8,000千円
従業員数 9名
主たる業種 鉄骨工事業、鋼構造物工事業
本社 〒699-1343 雲南市木次町湯村1295-3
電話 0854-48-0361
FAX 0854-48-0331

有限会社SANBE BURGER

- **事業**
災害備蓄まとめ買い需要に対応する
新パッケージ開発と新生産体制の構築
- **対象類型**
革新的サービス
- **導入機械装置**
エアーストン充填機/PSZD+SP160D-H

経営理念

お客さんのため、従業員のため、地産地消のおいしいものを提供する

地産地消にこだわった「三瓶バーガー」が人気 流通商品の開発で、年間通した売り上げを確保

島根県産の食材をたっぷり使った、地産地消のハンバーガーが人気の有限会社SANBE BURGER。豊かな自然と食に惚れ込んで広島から1ターンした吉田真由美代表取締役が、当地の魅力を丸ごと伝えられるアイテムとしてハンバーガーを思い付き、2009(平成21)年に店を構えた。パテにはつなぎを一切加えず、島根県産の牛肉と豚肉のみを使用。炭火で焼き上げた存在感抜群のパテと、味わい深いバンズ、そして新鮮なレタスやトマト、玉ネギなどの野菜が絶妙なバランスでハーモニーを生み出している。

シンプルな「三瓶バーガー」に次ぐ人気商品の一つが、地元の名産品であるワサビ漬けをマヨネーズで和えて挟み込んだ「三瓶わさびバーガー」だ。ピリッとしたワサビの辛味にマヨネーズが加わることで、パテやバンズともよく絡み、オリジナリティーあふれる風味に常連のファンも多い。

しかし、店舗が三瓶山の麓にあるため、寒さが厳しい冬季は客数がピーク時の1割以下に落ち込むこともあった。そこで、わさびバーガーに使っている調味料を瓶に詰めた「わさびマヨネーズ」や、イトインで人気の「島根和牛ハンバーグ」の冷凍・レトルト商品、「おうちで三瓶バーガーが作れるセット」などの商品開発にも力を入れ、約15年前から随時、県内外のスーパーや百貨店、ネットでの販売をスタートさせた。

バーガー用パテにも対応した充填機を導入し 生産体制強化に伴い新商品も発売

製造量やラインナップが増えるにつれ、課題となってきたのが生産体制の脆弱さだ。従来の充填機は、水分量が少ない同社のパテには対応できなかったため、ハンバーグにしか使うことができなかった。夏休みやGWには、店舗だけで1日に約300個以上も販売されるハンバーガーのパテを一つ一つ重さを量って成型する必要があり、人気が出始めたレトルト商品の製造に費やす時間がなくなることも少なかった。



代表取締役 吉田 真由美



1. 新充填機の導入で、パテの製造時間が大幅に減少
2. 店内には石窯を新設し、自社製造のバンズを提供している
3. 新充填機導入に伴い、ローリングストックできる商品も発売
4. 導入したエアーストン充填機



そこで2022(令和4)年、補助金を活用して粘度の高いパテにも対応したエアーストン充填機を導入。ベテラン工場長の経験に頼っていた計量・成型作業をパート社員でも容易に行えるようになり、パテ1枚にかかる製造時間は約半分の30秒に短縮した。また、充填機内でも練り上げや空気抜きが行われるため、以前にも増してパテがふんわりと仕上がるようになり、品質向上にもつながった。

また、生産体制の強化に伴い、災害備蓄のローリングストックに対応した1箱(8個)入りのハンバーグセットのパッケージも補助金を活用して開発、ネットを中心に販売スタート。個包装だったレトルト製品を段ボールに直接入れて過剰包装を排すとともに、取り出しやすく使いやすいパッケージにもこだわった。吉田代表取締役は「店舗でも提供している品質にこだわったおいしいハンバーグを、いつもの食卓でも非常時でも楽しんでもらえれば」と話している。

石窯を新設し海外進出も見据え 販路拡大狙う

2023(令和5)年秋には社内に石窯を構え、バンズの自社製造も始めた。薪窯で焼き上げたパンは、外がかりっと、中はふんわりとしていて、島根県産肉100%のパテとの相性も抜群だ。

今後は海外進出も視野に入れており、特に当地で暮らす日本人に、商品を通じて島根や三瓶の魅力を届けたいという吉田代表取締役。「販路拡大には力を入れていきたい。でも一番は、三瓶まで足を運んでもらい、素晴らしい自然の中で三瓶バーガーを味わってもらいたい」と締めくくった。

Company Data

有限会社SANBE BURGER



外観

代表者名 吉田 真由美
設立年 1993(平成5)年
資本金 3,000千円
従業員数 7名
主たる業種 食料品製造業
本社 〒694-0064
大田市大田町大田口1072-1
電話 0854-86-0200
FAX 0854-86-0336
URL <https://www.sanbe-bg.com/>

令和元年度補正・令和3年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

株式会社研電社

- **事業**
使用材料削減による生産性向上及びCO2排出量削減計画
- **対象類型**
ものづくり技術
- **導入機械装置**
ハンディファイバーレーザー溶接機／FLW1500MT

経営理念

社員全員の幸福を追求し、ものづくりを以て社会に寄与する

目詰まりしない固液分離装置「スリットセーバー」を開発
出荷台数は海外を含め年間約100台

汚泥処理装置の設計から製造、販売まで一貫して展開している株式会社研電社。石飛龍一代表取締役の祖父に当たる石飛英一氏が1958(昭和33)年に創業し、車の電装品や水草の藻刈り機を手掛けていたことから、排水処理を必要とする事業所の要請を受け、廃水処理装置を開発したのが、環境分野への挑戦の始まり。2代目の石飛稔氏が固液分離装置「スリットセーバー」を2003(平成15)年に完成させ、特許も取得した。排水に含まれる液体と固体を分離する際に起きるメッシュ部分(スリット)の目詰まりを解消した画期的装置。3代目の龍一代表取締役は同装置の性能を向上させるとともに、前処理として排水に含まれる細かい粒子を凝集して分離させる機能を追加した凝集脱水の「スリットセーバーシステム」を開発し、脱水を効率的に処理することが可能になった。工場や畜産関係、下水道関連施設などが導入し、出荷台数は海外を含め年間約100台に伸ばしている。

レーザー溶接機は経験の浅い従業員でも操作可能
焼けや歪みが少なく仕上げ工程も削減

スリットセーバーはステンレス製で、製造には溶接が欠かせない。同社では放電現象を利用したアーク溶接の一種のTIG溶接で作業。作業者が溶接棒を手動で溶接個所に送り、安定した肉盛り溶接を行っているが、非常に熟練を要するため、同社は2人の溶接専門熟練技術者が対応している。また、環境問題への関心の高まりにより、スリットセーバーの受注が増加傾向にある。これに対応するためには溶接技術者の増員が必要だが、その養成には時間も費用も必要となる。そこで、経験の浅い作業員でも作業手順を入力すれば安定した肉盛り溶接が可能なレーザー溶接機の購入を決意した。

補助金を活用し、レーザー溶接機を2023(令和5)2月に導入し、そ



取締役工場長 吉田 聡



1.遮光用の部屋に設置されたレーザー溶接機
2.ハンディファイバーレーザー溶接機の本体
3.スリットセーバー
4.前処理に用いる凝集剤溶解装置

の前年に入社した社員1人が使いこなし、溶接はTIGを含め3人体制となっている。レーザー溶接は細い光で熱を最小限に抑えるため、焼けや歪みが少なく、仕上げ工程も削減され、TIG溶接に比べると加工時間が4割削減できており、その分、納入先へのメンテナンス対応に人員を増やしている。

さらに、円安などの影響でステンレス鋼材の価格が上昇したことに伴い、使用材料を3〜4ミリのステンレスから、1.5〜2ミリの薄肉の2相ステンレスに転換し、製品全体でステンレス使用量の30%削減を目指している。ただ、強度は1.5倍あるものの、TIG溶接では無理なため、肉薄のものについては従来、ロボットによるレーザー加工のできる会社へ外注に出していたが、レーザー溶接機導入で内製化した。

2相ステンレスによる製品化にめど
持続可能な社会の実現に貢献

「電力消費量が1割削減された。薄肉化で原材料や製品の輸送面などでもCO2排出量削減につながっている。環境負荷削減に貢献する機器の製造・販売会社として持続可能な社会の実現に寄与していきたい」と吉田聡取締役工場長。メインパーツを薄肉化したスリットセーバーは試作機の強度試験などを経て、製品化のめどがつつつある。スリットセーバーで処理した汚泥の含水率をさらに下げる、他社製の電気浸透脱水機の販売も手掛けており、セットで売り込むことで食品関係の工場など新たな分野を開拓していきたいと意気込んでいる。



Company Data

株式会社研電社



外観

代表者名 石飛 龍一
設立年 1972(昭和47)年
資本金 30,000千円
従業員数 31名
主たる業種 はん用機械器具製造業
本社 〒693-0043 出雲市長浜町1372-15
電話 0853-28-1818
FAX 0853-28-2858
URL https://www.kendensha.co.jp

令和元年度補正・令和3年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

有限会社福花園

● **事業**
チョコレート菓子の低コスト量産化に向けた
チョコレートコーティング機の導入事業

● **対象類型**
ものづくり技術

● **導入機械装置**
テンパリングマシン/COLOR-EX

経営理念

「最高の幸せを繋(つな)ぐ」
事業活動を通して社会に必要とされる価値を創造し続けることで、
最高の幸せを繋いでいけるように活動していきます。

始まりは大田市で種苗店 出雲市にフラワー&パティスリーの店

有限会社福花園の原点は種苗店で、1945(昭和20)年に大田市で個人商店として始まった。1982(昭和57)年には同市内でフラワーショップを開業し、1995(平成7)年に法人化して有限会社に。現在は大田市にフラワーショップ福花園を、出雲市に花と洋菓子を販売するフラワー&パティスリーGrand Chainon(グランシェノン)を開いている。

Grand Chainonは出雲市でも指折りの人気店で、洋菓子部門の主力商品の一つはチョコレート。チョコレート菓子の製造では、温度を厳密にコントロールしながら作業するテンパリングの工程が必要となる。チョコレートに含まれるカカオバターの結晶を安定した細かい粒子にそろえることで、融点が同じになり口の中で滑らかに溶ける。光沢や軟らかい口当たりのためには欠かせない作業で、おいしさも長持ちする。

従来はテンパリングを手作業で実施しており、高度な技術と経験が必要なことから、担当できるのは、菓子部門代表でシェフパティシエの福間将司常務取締役を含め2人のみ。工程につきっきりになってしまうため、生産量に限りがあり、商品が数日にわたって品切れになることもあった。

機械の導入で作業時間が短縮 品切れが減り、顧客も増加

そこで、安定して生産するために、補助金を活用してテンパリングマシンを導入した。SELMI社のチョコレート用テンパリングマシンCOLOR-EXは最新型で、設定した温度に温めたチョコレートを、テンパリングを終えた状態でノズルから出すことができる。

機械の導入で、テンパリングに必要な時間が大幅に短縮した。チョコレートの中に果実のコンフィチュール(フレッシュでさらりとしたジャム)などを詰めたボンボンショコラも安定して製造でき、品切れも減少。バレンタイン前などの繁忙期に、在庫が底をつきそうになった時も、素早い増産が可能になった。

全体として時間に余裕が生まれ、従業員の残業時間が減ったり、



Grand Chainon 製菓スタッフ



1. 安定した生産を可能にしたテンパリングマシン
2. 導入機械で作るチョコレートは果実のフレッシュさが人気
3. 細部まで心を配りチョコレートを作る
4. 美しいケーキは軽やかで味わい深い



商品開発に充てる時間を増やしたりと、労働環境の改善にもつながった。商品の供給が安定したため、売り上げが増加し、多くの顧客が店舗を訪れるようになった。

しかし、チョコレートの仕込み時間は減った一方、売り上げ増に伴うさまざまな作業は増え、労働時間が膨らむことも。そのため、倉庫を増築し冷凍設備を整えることを検討しており、ストック数を増やすことで、仕事量が偏らないように努める。

「ここにしかない商品」を開発し ECショップでさらに販売増を目指す

テンパリングマシンなどの環境整備を進めることで、将司常務取締役は「今後はECショップの売り上げ増を目指したい」と話す。ネットでは全国の店がライバルになるため、Grand Chainonらしさのカギは、花と洋菓子の両部門をリンクさせることにある。

フラワー部門は、将司常務取締役の兄でフローリストの大祐専務取締役が代表を務める。花と洋菓子との2部門が対等の立場で、一緒に営業している例は珍しく、大きな強みになっている。店名のGrandは「最高の」、Chainonは「幸せの連鎖」を意味し、花とスイーツの相乗効果で「最高の幸せをつなぐ」との意味が込められている。

「当店でしか買えない商品を出したい」と将司常務取締役。花を材料に使ったマカロンとブリザードフラワーを組み合わせ、母の日のギフトにするなど、強みを生かした取り組みも。テンパリングマシンのおかげで生まれた時間で、新商品の研究にも力を入れ、来年のバレンタイン用に、花を生かしたチョコレートバーを試作中だという。商品を充実させ、販路拡大を進めるうえでも、テンパリングマシンは大きな力になっている。

Company Data

有限会社福花園



外観

代表者名 福間 君枝
設立年 1995(平成7)年
資本金 7,000千円
従業員数 23名
主たる業種 その他の小売業
営業所 <フラワーショップ福花園>
〒694-0064 大田市大田町大田1259
電話:0854-82-6613
FAX:0854-82-7184
<Flower&Patisserie Grand Chainon>
〒693-0004 出雲市渡橋町735-1
電話:0853-24-0087(花)
0853-25-7014(洋菓子)
FAX:0853-24-0089
U R L <https://www.grand-chainon.com/>

有限会社石倉建築板金

- **事業**
大型自動折り曲げ機の導入による
板金加工工程の生産性向上事業
- **対象類型**
ものづくり技術
- **導入機械装置**
大栄式動力折曲機/DGNS-1640SDX(インバーター駆動)一式

経営理念

誠意と信用の責任施工

板金加工から現場施工まで一貫して受注 従業員の高齢化と人手不足を最新鋭機でカバー

建築用の板金加工と施工工事を一貫して行う有限会社石倉建築板金。石倉富雄代表取締役と、前代表取締役である兄の石倉吉郎氏が松江市内の板金加工の会社に勤務していた関係で、1976(昭和51)年に独立して個人事業として創業、1990(平成2)年に法人化した。

屋根や雨どい、外壁用の板金を製造し、それらの部材を設置する工事を行っており、発注先の8割は島根県東部の建築事業者や設計事務所で、残り2割は個人顧客が占めている。住宅着工件数は減少傾向にあるが、ハウスメーカーによる直線的な屋根の住宅が好まれる傾向にあり、加えて耐震化や自然災害の影響もあって金属屋根の需要が増えている。

その一方で住宅コスト削減のため工期短縮の要請も強まっている。人手不足と従業員の高齢化に直面している現状の中で、こうしたニーズに対応するためには板金加工の主要な工程である折り曲げ加工を、ベテラン社員によるアナログ制御の折り曲げ機からコンピューター制御の最新機に切り替えるしかないと、2023(令和5)年に補助金を活用し大栄式動力折曲機を導入した。

折り刃交換が不必要で加工時間が2割削減 加工サイズも広がり、生産性向上

金属屋根には、雨や風に強くて耐久性もある、亜鉛とアルミニウムの合金のガルバリウム鋼板を用いる。一般住宅で0.35~0.4^{mm}、店舗で0.6~0.8^{mm}の厚さのを使い、軒先水切りなどに用いるために折り曲げる際、これまでの折り曲げ機では角度によって折り刃を交換しなければならず、角度の設定などもベテラン社員の個人的技術に依存していた。従来、この作業には3人必要だったが、最新機では



代表取締役 石倉 富雄



1

- 1.導入した大型自動折り曲げ機の操作風景
- 2.タッチパネル式操作盤の入力作業
- 3.折り曲げられた軒先水切りの鋼板
- 4.板金による屋根張り



2



3



4

2人いれば十分で、1人でも対応可能となり、加工時間も20%削減された。コンピューター制御の最新機では折り刃交換の必要はなく、ベテラン社員の技術もデータとして蓄積され、折り曲げ角度も自由に調整できるようになった。

加工可能な板金サイズも従来は長さが4^mだったが、最新機は5^mまで対応できるため、同じ規模の施工でも加工部材の数が減少する。現場施工の時間も短縮されることになり、全体として生産性が向上した。

導入効果を受注獲得と給与アップ、若手採用へ 地元密着企業として若者の地域活動支援

今後の課題は、最新機導入によって生じたコスト削減効果をどう生かすか。石倉代表取締役は「新たな受注獲得と給与アップ、さらに若手従業員の採用に生かしていきたい」と語るが、新たな受注獲得は容易ではない。既存のハウスメーカーや建築事業者、設計事務所にはそれぞれ固定された建築板金業者がいるからだ。だが、高齢化が進む建築板金加工業界で新たな合理化投資を積極的に行う競合相手は限られており、将来にわたって競争面で優位に立てる可能性は高い。

また、住宅の新築着工は減少傾向にあるが、リフォーム需要は伸びており、こうした個人顧客の受注獲得に向け力を入れる方針だ。

さらには、地元密着の会社として、意宇川に大量のこいのぼりが掲げられる『八雲ゆう遊こいのぼり』などの若者の地域活動を物心両面で支援することにも尽力している。

Company Data

有限会社石倉建築板金



外観

代表者名 石倉 富雄
設立年 1990(平成2)年
資本金 5,000千円
従業員数 2名
主たる業種 職別工事業(設備工事業を除く)
本社 〒690-2103 松江市八雲町西岩坂107-3
電話 0852-54-1698
FAX 0852-54-1291

株式会社大建コンサルタント

事業

最新式測量システムとクラウドによる
革新的環境負荷軽減測量の実現

対象類型

革新的サービス

導入機械装置

UAV レーザー測量機器 TerraLidarOne システム+付属品

経営理念

価値ある技術を持って社会の発展に貢献
社会に寄与するために会社の安定成長を
会社の繁栄は社員の幸の向上に

公共関連事業のコンサル業務を展開

デジタル化など技術刷新に取り組んできたが、受注機会逃す

1972(昭和47)年に地元の建設会社の測量部から独立し、大建測量株式会社を設立、1990(平成2)年に株式会社大建コンサルタントに社名変更した。建設コンサルタント会社として、主に国土交通省や島根県などの道路計画の策定、測量・地質調査、用地収用時の補償業務など公共関連事業のコンサル業務に携わっている。

経営理念に沿って、若手社員を県立東部高等技術校主催の「建設コンサルタント技術者養成コース」に参加させるなど技術者教育に力を入れている。また、石西地域において3次元データでの一貫処理体制を先駆けて構築、各種IoT機材の運用や3次元設計などを手掛けてきた。

ところが、山陰自動車道の建設の調査で「山林を伐採する前に遺跡全体の規模を知りたい」と発注者から要望があった。遺跡を保護し、環境負荷を低減するために伐採せず山林地形を測量できないか、というのだ。それには保有機材では対応できず、悔しかったが、諦めざるを得なかった。

空撮用ドローンでは森林率の高い島根県西部で限界

レーザー搭載機導入で精度や安全、効率化を図る

3次元測量のために7年前に導入した空撮用ドローンでは、天候が良好で、見通しの良い場所に限られるという弱点がある。地上型3Dレーザースキャナーも立木など障害物があるとレーザーが遮断されるため、伐採作業などが必要となる。場所によっては急傾斜地や崩壊地へ立ち入りしなければならない。

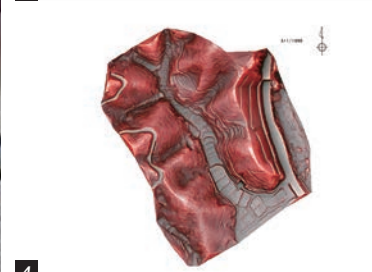
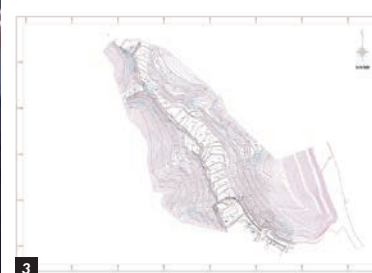
県西部は、県内でも森林率が高く、時間と労力を必要とする現場が多い。このため植生下の地形を短時間で高精度の計測を可能とするデジタル技術を活用したシステム導入が必要となった。そこで、補助金を活用して、テラドローン社のレーザースキャナー搭載ドローンと、データをクラウド上で処理するシステムを導入。レーザーキャ



代表取締役社長 村木 繁



1.導入したドローンの飛行前調整の様子
2.ドローンによる上空写真
3.レーザースキャナによる作成図面
4.レーザースキャナによる赤色立体図



ナー搭載ドローンでは空撮ドローンが測量不能の谷筋でもレーザー光を到達させてエコーを拾うことができる。それにより得たデータはテラドローン社のクラウド上で即時処理され、3次元地形データが作成されることにより、作成までの時間とコストが大幅に削減されることが実証された。滑落等の事故の可能性も高い急峻な山地の測量では、人手による現地作業がなくなるだけで安全性は格段に高くなり、災害発生地域への立ち入りなしでの作業も実現することができた。

導入成果を生かし、山陰道工事の受注に全力、スマート林業にも意欲

村木代表取締役社長は「レーザースキャナー搭載ドローンによる効率化、作業者の安全確保などの強みを生かして、災害応急対応や広範囲の山地測量などの業務に対し、国や県へ改善を提案し、実績を積み上げていきたい」と抱負を語る。山陰自動車道の建設は鳥取・島根両県から山口県へ測量・調査対象区間が移り、多くの測量業務が発注されており、特にプロポーザル事業ではレーザースキャナー搭載ドローンの優位性や地元であることの機動力を生かし、受注獲得を目指す。あの苦い経験の遺跡地内や国定公園などでの測量作業も挑戦できる。

林業分野においてもドローンや地理情報システム(GIS)などの先端技術を活用し、林業における効率化・省力化を図る「スマート林業」が注目されている。島根県内でもレーザースキャナーなどを用いたスマート林業のための講習会が行われ、無人運搬機や航空レーザー測量などの取組みが始まっている。レーザースキャナー搭載ドローンを使って石見におけるスマート林業に貢献したいと新分野開拓へ意欲をみせている。

Company Data

株式会社大建コンサルタント



外観

代表者名 村木 繁
設立年 1972(昭和47)年
資本金 10,000千円
従業員数 60名
主たる業種 技術サービス業(他に分類されないもの)
本社 〒698-0012 益田市大谷町55
電話 0856-22-1341
FAX 0856-23-2505
URL https://daiken-ct.co.jp

日進自動車株式会社

- **事業**
スマート車検システム導入による
生産性向上とデジタル営業の展開
- **対象類型**
革新的サービス
- **導入機械装置**
コンピューター式検査システムSmart-VIS

経営理念

信頼と挑戦

整備士の高齢化と人手不足が深刻な自動車整備業界 車検業務の効率化と生産性向上で課題の克服を

車検の指定工場として車検業務を行っている民間車検場の日進自動車株式会社。岩原剛代表取締役社長の祖父に当たる岩原昌氏が勤めていた市内の自動車会社からの外注で新車の納入整備を行う会社を立ち上げることになり、1965(昭和40)年創業した。車の分解整備をし、その車両を運輸支局の車検場に持ち込まなければならない認証工場と異なり、指定工場は検査ラインを備え、書類だけで車両の持ち込みをしなくてもいいため、「1日車検」が可能になるなど、車検に要する時間を短縮できるメリットがあり、車社会の進展とともに会社も成長してきた。

ただ、近年の自動車整備業界は人口減少に伴う市場規模縮小に加え、従業員の高齢化と人手不足が大きな課題となっている。岩原剛代表取締役社長は「当社も整備士を募集してもなかなか来てもらえない。その一方で残業も減らしていかななくてはならない。こうした状況に対応していくためには車検業務の効率化を図り、生産性を上げるしかない」とし、コンピューター式検査システムの導入を決断した。

検査項目の手作業入力をデジタル化 車検業務の処理時間が半減へ

車検ではブレーキの利き具合や横滑りの量、スピードメーターの作動状況、排ガスの量などが基準値内に収まっているかなどを検査ラインでチェックする。これまではそれぞれの数値を手書きで記録簿に記入しており、ヒューマンエラーを防ぐため、数値を入念にチェックしなければならなかった。

2023(令和5)年5月に補助金を活用して導入したコンピューター式検査システムでは、地面に設置されたサイドステップテストやブレーキ・速度計コンビネーションテスト、さらに排ガステスト、ディーゼルスモークテストなどがコンピューターで接続され、記録



代表取締役社長 岩原 剛



- 1.導入したコンピューター式検査システムによる検査
- 2.サイドステップテスト(手前)とブレーキ・速度計コンビネーションテスト
- 3.排ガステスト(上)とディーゼルスモークテスト
- 4.車検システムを制御するラインコントローラー

簿に数値が自動的に打ち出される。受け付け業務や検査業務、さらに帳票作成業務に1台当たり1時間ほどかかっていたのが、導入装置では検査工程全体をワンストップで行うのに伴い、半分の時間で済むようになった。また、検査結果がそのまま記入され、数値の記入ミスや計算間違いがゼロになり、精神的に非常に楽になったことは大きなメリットとなっている。さらに、自動車整備業界に求められている不正車検問題などコンプライアンスへの対応が新検査システム導入で可能になった。

また、営業面では新規顧客の獲得のため、若い層を中心とした不特定多数の人に当社について知ってもらいたいと、SNSやWeb広告など各種ITツールを活用したデジタル営業を積極的に展開している。

従業員減にもかかわらず残業時間が1割減少 カーリースにも注力し売り上げ増へ

新検査システム導入前は13人いた従業員が現在は11人に減少したが、検査の効率化で残業時間は導入前より1割ほど削減できたという成果も上がっている。

同社は自動車整備とともに、自動車販売にも力を入れている。特に業界でもいち早く、10数年前から取り組んでいるカーリースに注力。「カーリースはお客さんにとっては初期費用が必要なく、税金などの維持費も月額料金に入っていて手軽。当社にとっては車検が100%確約されるメリットがある。車検、カーリースを中心に顧客流入を増加させ、売り上げを拡大させていきたい」と岩原代表取締役社長は意欲を見せる。

Company Data

日進自動車株式会社



外観

代表者名 岩原 剛
設立年 1965(昭和40)年
資本金 40,000千円
従業員数 11名
主たる業種 自動車整備業
本社 〒690-0001 松江市東朝日町233-2
電話 0852-21-5568
FAX 0852-21-5572
URL <https://nissin-jidosya.com/>

令和元年度補正・令和3年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

浅尾繊維工業株式会社

- **事業**
寝具類等の
「移動式抗菌・消臭・乾燥サービス」
- **対象類型**
革新的サービス
- **導入機械装置**
燦マットレス抗菌・消臭乾燥機NBC(車載式)

経営理念

すべての人に 良い眠りで すばらしい人生を

寝具の製造販売を全国展開する老舗 機能性の高い製品を開発

1877(明治10)年の創業以来147年の歴史を重ね、東京、名古屋、大阪、福岡に営業所を置き寝具販売を全国展開している浅尾繊維工業株式会社。西日本最大規模の自社工場で羽毛や羊毛、和布団の製造を手掛け、枕、カバー、毛布、インテリアなどを卸販売している。

近年、睡眠の質と健康、日常生活への影響などの関心が高まり、寝具への考え方も変化してきた。このため機能性の高い製品開発に力を入れ、軽量で温かく、通気性はあるがダニやハウスダストは通さない『GORE®羽毛ふとん my fit smile®』、高反発の敷布団などを開発し売上を伸ばしてきた。

しかし、寝具の販売時期は冬場に集中しているため、生産の繁忙期は9～12月で、その他の季節は受注が低迷し、特に4～8月は閑散期となる。また、少子化による人口減少、取引先経営者の高齢化で廃業件数は増加傾向にある。量販店やネット販売は既往の寝具専門店との取引関係があるため参入が難しく、加えてコロナ禍の影響もあり、販売店に依存しない新たな事業形態を確立することが課題となった。

依頼者の持ち込みの手間を省き 出先で清潔なふかふか仕上げに

閑散期と売上の平準化へ向けて立ち上げた新事業は、寝具類の乾燥や殺菌消毒。山陰では珍しい抗菌・消臭乾燥機を搭載した車両の導入による従来とは異なる地域密着の訪問型サービスで、依頼者の持ち込みの手間を省き、既往の取引先との競合が発生しないことから本業に与える影響もない。

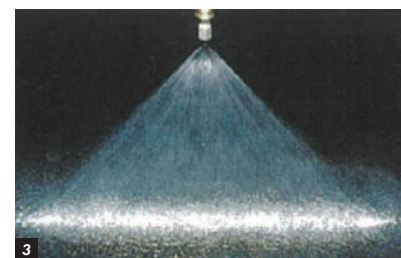
導入したのは、寝具類の中まで抗菌・消臭、乾燥ができる設備を搭載した東海機器工業株式会社の燦マットレス抗菌・消臭乾燥機NBC(車載式)。利用者の満足度を高めたい宿泊施設や介護施設等の事業者、一般家庭に車両で出向き、抗菌剤などを噴霧してその場で抗



営業部係長 浅尾 浩一



1. 燦マットレス抗菌・消臭乾燥機NBC(車載式)
2. 抗菌乾燥処理作業のため車に積み込んだ寝具
3. 均等なシャワーの流量で扇形噴霧を発生するスプレーノズル(クリーンシャワー)



菌・乾燥処理を行う。半年に1回を目安とし、最大温度100度、1～2時間をかけて一度に掛・敷の布団は10枚、マットレスは5枚を処理することができる。仕上がると、清潔かつふかふかの気持ちよい寝具によりみができる。コインランドリーよりも低価格で提供できることから利用者の清潔感や快眠の満足度向上につながり、年間を通した需要と平均した売上確保を見込むことができるようになった。

需要の高まりを確信させる利用者の声 知名度を上げ通年稼働を促進へ

地域密着型の新事業は、小規模な旅館への調査では「手軽に定期的に布団のメンテナンスもできる」という声があり、復活傾向にあるインバウンドにおいてもダニ、トコジラミ等の問題に対して有効との調査回答があった。福祉施設では布団干しやベッドマットの交換は困難なこともあり、引き続きニーズは高いと見込んでいる。

また、一般家庭では共働き世帯が増加し、布団を干す時間や手間を取りづらくなっている。盆や正月などに使用する来客用布団のレンタル需要も高まっており、抗菌・消臭、乾燥サービスを施した寝具のレンタルも増加傾向にある。時間的にもコスト的にもメリットのある一般家庭の需要増に今後の期待がかかる。

ホテルなどの宿泊施設、高齢者・介護施設事業者と共栄を図るこの事業は、ホテルなどでは処理証明書を発行している。これからも清潔な寝具であることの提示や、宣伝によって知名度を上げ、物を大切に使うSDGsの時代に沿うサービスとして、年間を通した稼働を目指している。

Company Data

浅尾繊維工業株式会社



外観

代表者名 浅尾 大介
設立年 1947(昭和22)年
資本金 35,000千円
従業員数 137名
主たる業種 繊維工業
本社 〒693-0057 出雲市常松町393-1
電話 0853-23-2525
FAX 0853-22-0479
URL <https://asaoseni.net/>

株式会社元重製陶所

- **事業**
おろし器セラミック刃の製造効率向上と、刃の鋭さ向上
- **対象類型**
ものづくり技術
- **導入機械装置**
エクセルジョークラッシャー／2002-EXN

経営理念

私たちがいなくなった時にめちゃくちゃに困る誰かがいる。
唯一無二の存在。
ものづくりを通じて、そんな存在であり続けます。

大正14年の創業以来石見焼の伝統を継承 ホームセンターでのすり鉢シェアは約90%

ごまや味噌、長芋などをすりおろすのに欠かせないすり鉢。1925(大正14)年の創業以来、石見焼の伝統を引き継いできた株式会社元重製陶所は約40年前からすり鉢の生産に注力、その数は現在年間約24万個にも上り、ホームセンターのシェアは約90%と全国トップを誇る。

型を抜いたり釉薬を掛けたりする工程などを機械化し、徹底的に生産効率を高めて低価格化を実現。一方でこだわり続けてきたのが、すり鉢の命とも言われる内側のギザギザ部分の「目」だ。型抜きではなく、一つ一つ手作業で適度な尖(とが)りを持った鋭い溝を作ることで、引っ掛かりのない絶妙なすり加減を生み出し、シェア拡大へと結びつけてきた。

しかし食生活の変化や核家族化などで、すり鉢の需要は全国的に徐々に減少。将来的なすり鉢市場の縮小が想定される中、新たなアイテムとして考えたのがおろし器だった。すり鉢の生産ラインを活用できるため、大規模な投資が不要で、培ってきた技術を生かせる点も理にかなっていた。約6年かけて、おろし器の刃を並べる機械を独自開発し、2015(平成27)年から新商品「おろし器」の製造・販売をスタートした。

専門ブランドの立ち上げで「おろし器」の需要が増加 新たな粉碎機を導入し、刃の生産効率や鋭さが向上

おろし器の場合、食材をすりおろす刃の部分が必要。株式会社元重製陶所では、約10 $\frac{1}{2}$ 角のセラミックの塊を粗粉碎機で約3 $\frac{1}{2}$ 程度にまで平たく砕いたのち、押し潰(つぶ)しと磨り潰しを繰り返して行える粉碎機(スタンプミル)で、少しずつ破碎して尖った刃を生み出していた。しかし、スタンプミルの性能上、ゆっくりとしか機械を動かせない上、2工程を2つの機械で行うため、5~6 $\frac{1}{2}$ のセラミック刃を作り出すのに約8時間かかっていた。



専務取締役 元重 慎市



- 1.導入したエクセルジョークラッシャー
- 2.おろし器の製造風景。釉薬をかける作業に続いて、粉碎機で鋭くした刃を載せていく
- 3.すり鉢の目入れを手作業で行う元重彰治代表取締役
- 4.新設備の導入で人気商品「おろし器」の生産性が向上

一方、すり鉢・おろし器専門の窯元ブランド「もとしげ」を立ち上げて以降、雑貨店やネットショップなどに販路が広がり、おろし器の需要も急激に増加。従来の生産システムでは追い付かない状況になってきた。

そこで2023(令和5)年6月、補助金を活用して一つの機械で鋭い刃を生み出せる高性能粉碎機「エクセルジョークラッシャー」を導入した。餅つきのように杵と臼を使って原料を粉碎する「スタンプミル」に比べて作業スピードが格段に上がったことで、刃の製造効率が以前より約2倍に上昇。元重慎市専務取締役によると「刃の鋭さもより向上したように感じる」という。

「もとしげ」ブランドの取引先は全国400社以上 若年層へも浸透し、輸出にもさらに意欲を燃やす

「もとしげ」ブランドのおろし器は、強化セラミックを砕いた刃に釉薬をかけていないため、鋭い刃が表面に多く出しており、軽い力で素材をすりおろすことができるのが特徴。この品質の高さが全国的に評価され、現在商社を含めて約400社と取引している。地元の良質な粘土を原材料に、1,300度以上もの高温で硬く焼き締める石見焼の伝統を引き継いでいる点もアドバンテージとなっている。

元重専務取締役は「地域の資源や伝統を生かしつつ、新たな価値を発信していきたい」と意欲を見せる。すり鉢やおろし器の底にシリコンゴムを付けて滑りにくくし、カラーバリエーションの増加やレシピの発信なども推進することで、若年層のファンも増やしている。今後は、既に進めている海外への輸出も更に高めていく考えだ。

Company Data

株式会社元重製陶所



外観

代表者名 元重 彰治
設立年 1961(昭和36)年
資本金 9,800千円
従業員数 5名
主たる業種 窯業・土石製品製造業
本社 〒695-0016 江津市嘉久志町11762
電話 0855-52-2927
FAX 0855-52-2164
URL <https://www.suribachi.jp/>

令和元年度補正・令和3年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

株式会社雲南共同生コン生産会社

- **事業**
高流動コンクリートの製造着手による
主要都市の民間工事獲得
- **対象類型**
ものづくり技術
- **導入機械装置**
cps-LinXR操作盤

経営理念

- 一、生コンクリート産業を通じて、地域社会の発展に寄与する。
- 一、社内標準化及び品質管理の推進を図り、製品の維持向上に努めるとともに、創意工夫と英知を結集し、コスト低減に努力する。
- 一、顧客、仕入先、社員の共存共栄を企画する。
- 一、過去に学び、今を見つめて、将来に飛躍する為に人材養成に注力し、全社員の資質向上を図り、常に奉仕の精神に立脚し業務に精励する。

地域の生コン需要の67%を供給 JIS製品の製造が大きな武器に

株式会社雲南共同生コン生産会社は、1971（昭和46）年に設立された雲南市の田中工業を前身とし、2004（平成16）年に都間土建、大東興産、中澤生コンクリートとの4社出資で設立された。公共事業が縮小する中、生き残りを懸けて集約化したもので、地域の生コン需要の67%を支えている。

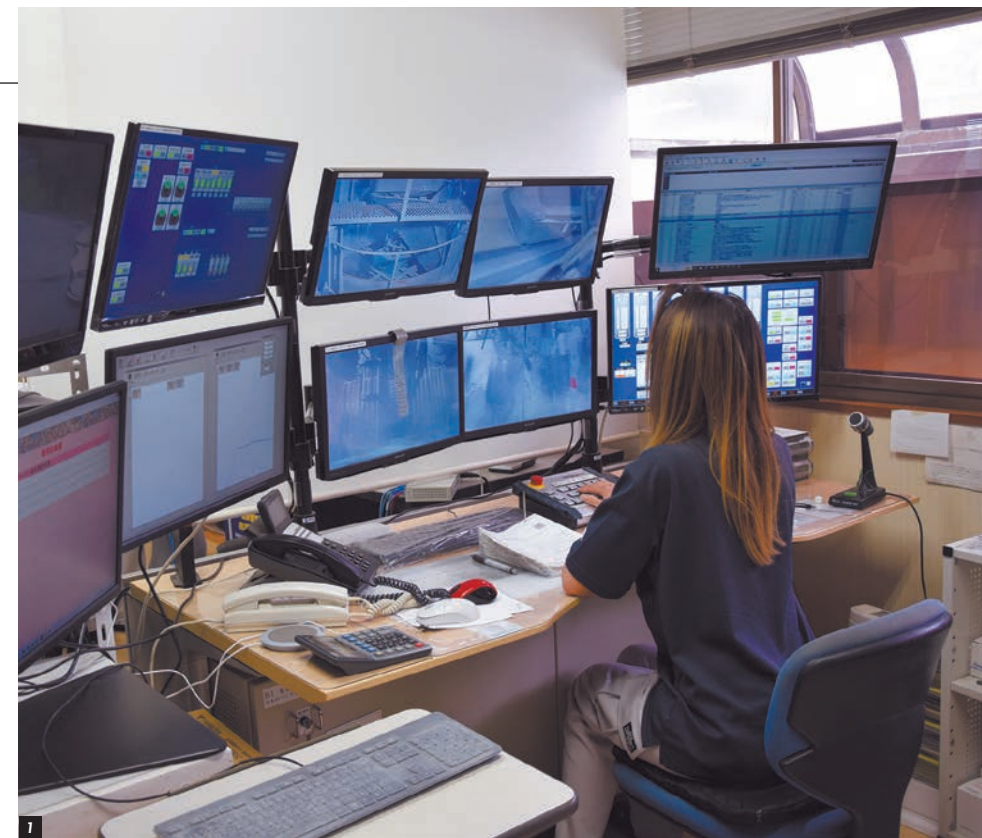
同社は雲南生コンクリート協同組合の組合員で、公共工事は100%が組合としての受注で、均等に配分された量を生産している。今後はさらに受注減が予想されることに加え、建物の高層化や大規模化、インフラの補修・維持、災害復旧といった工事では耐震性、高い強度などが求められ、人手不足もあり長納期化する課題も生じていたが、一方ではJIS（日本産業規格）製品の高流動コンクリートの供給は今後の大きな武器になるものと期待されていた。

精度が高く、バラつきもなく 多種多様なニーズに対応可能

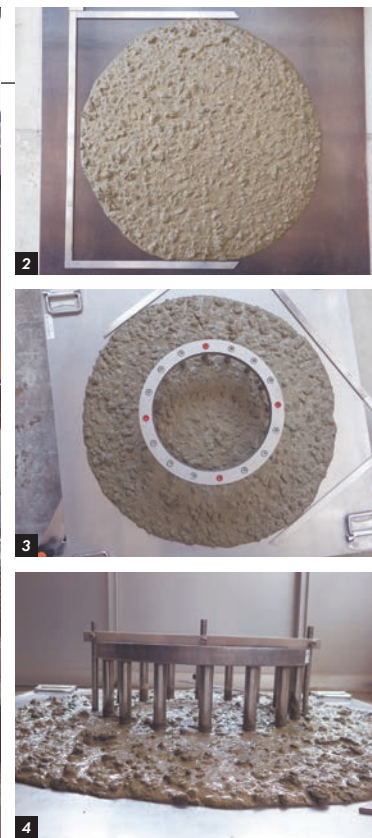
これらに対応し、さらには高付加価値化、新たなニーズへの対応が急がれることから、最新式のプラント操作盤による高流動コンクリートの製造が不可欠と判断し、補助金活用による導入を決めた。操作盤の導入により、多種多様な生コンの製造に対応する制御プログラムが高速かつ正確にコントロールされ、従来は熟練技術者の予測判断に頼っていたものが自動調節でき、未熟練者でも安定的に製造できるようになった。さらに、流動性の向上などで、現場で生コンがす



代表取締役社長 都間 正隆



1.導入されたプラント操作盤
2.3.4.操作盤による高流動コンクリートの各種試験



き間なく流し込めることから、振動を与えて詰め込む作業がなくなり、そのための人手が不要になった。導入後の試験では、強度、流動性、空気量、粗骨材の分離状況などが基準値内という好結果が出ており、従来から製造していた高流動コンクリートよりも計量精度が向上し、バラツキはほとんど見られなかった。

短納期で高精度な生コンを供給 災害復旧工事などに威力を発揮

また、島根県内では数少ないJISの認証を受けているのが強みになっている。普通の生コンは強度が確定するのに28日を要するが、高流動コンクリートはわずか2日での確定が可能で、短納期で高精度なJIS製品が供給できる。近年は、洪水、地震などの災害が多発しており、復旧工事などに威力を発揮できるほか、上下水道や橋梁等経年劣化などの補修にも対応できる。

この優位性を積極的にPRしていく方針で、密閉を必要とする工事、道路や擁壁などの公共構造物をはじめ、工場であらかじめ製造しておくプレキャスト部材への接合など新工法も開拓して売り込んでいく。都間正隆代表取締役社長は「設立20周年を迎えた。新たな気持ちで挑むためにも、操作盤による高流動コンクリートの良さを既存顧客はもちろん、新規事業者の開拓にもつなげるよう積極的にアピールしたい。地域のニーズに応え、喜んでいただければ、従業員の満足度も高まる」と意欲をみせる。

Company Data

株式会社雲南共同生コン生産会社



外観

代表者名 都間 正隆
設立年 2004(平成16)年
資本金 20,000千円
従業員数 16名
主たる業種 窯業・土石製品製造業
本社 〒699-1311 雲南市木次町里方1093-17
電話 0854-42-5560
FAX 0854-42-5382
URL <https://www.uknamacon.com>

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

株式会社高原電気

- 事業**
高圧電気管理・試験業務のデジタル化で
生産性向上&営業拡大
- 対象類型**
革新的サービス
- 導入機械装置**
電圧4相電流4相保護リレー試験器/RX4744(株式会社エヌエフ回路設計ブロック製)

経営理念

お客様の望む使用前自主検査(安全管理審査)を行い社会貢献

大手電力会社での高度な試験業務経験生かし、 県内外で高圧電気設備の検査・試験を実施

電気は、家電や照明、IT機器などから、機械や組立ラインの動力源や各種システム稼働などまで、家庭や企業、社会生活のあらゆる場面で使われ、人々の豊かな暮らしを実現している。このうち、工場や大型商業施設など大量の電力を必要とする施設では、最大6,600^{ボルト}以上の高圧・特別高圧で受電し、高圧・特別高圧受電設備で変圧している。発電所から高い電圧の電気を受け取ることで電力ロスを少なくする一方、使用に適切なレベルにまで電圧を下げることで、過剰な電流や短絡といった異常から設備を守り、火災や故障などのリスクを避けているのだ。

こうした高圧電気設備では、電気を安定して安全に使えるよう電気主任技術者による使用前検査や定期検査が義務付けられている。大手電力会社で長年高度な試験業務を経験し、2種電気主任技術者の資格を持つ高原康夫代表取締役が立ち上げた株式会社高原電気は、島根県内外から多くの検査・試験業務を引き受けている。

高機能なデジタル試験器の導入で受注に対応 作業効率やデータ精度が格段に向上

近年、電気施設の増加が進んでいる一方、電気主任技術者不足が深刻化している。国家資格である電気主任技術者は、取得の難易度が高く、3種電気主任技術者であっても合格率は約10%。需要の高さに比し、経済産業省によると2030年には全国で約2,000人が不足すると言われている。

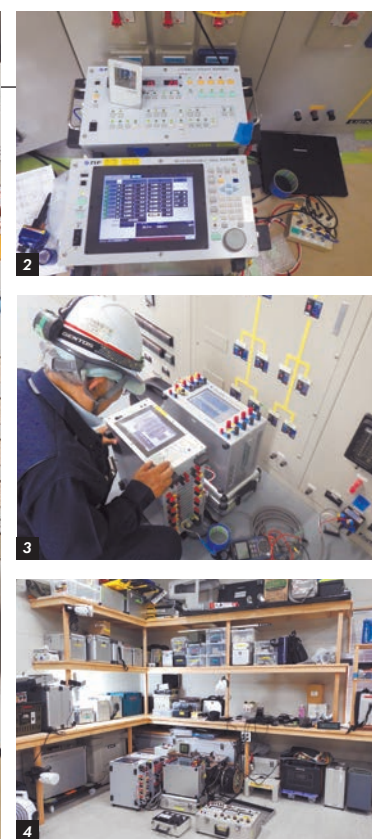
そんな中、変電所や発電所など、非常に高い電圧を用いた電気設備の維持・運用・管理などを扱える株式会社高原電気には、依頼が増加。地元の小中学校やごみ処理施設、大型商業施設などから、大学病院や風力・水力・太陽光発電施設、空港などまで、



代表取締役 高原 康夫



1.導入した電圧4相電流4相保護リレー試験器
2.3.保護リレー試験器を使って、試験している様子
4.試験器室兼試験器倉庫



中国地方をメインに東北・九州地方からも需要が立て込んでいた。そこで2023(令和5)年9月、1台で電圧4要素、電流4要素の試験を行える保護リレー試験器を新たに導入した。

これまでは、必要に応じて同仕様の試験器をリースしたり、現場のニーズに合わせて複数の機器を用いたりしていたが、コンパクトかつ多機能な機器を導入したことでリースに伴う手間やコストがなくなり、運搬や設置も容易になった。また、針で値を示す従来のアナログメーターに比し、新たなデジタル試験器では最小0.001^{アンペア}の電流や、0.001^{ボルト}電圧まで高精度な数値を測定できるように。複数の機器の設置や調整に要していた時間も大幅に短縮されたうえ、USBメモリの活用でデータ収集も容易になり、作業時間は約70%に減少し、コスト削減にもつながった。

太陽光発電導入企業などからの受注 県外への営業積極化へ

環境規制の強化や上昇する電力コストへの対応策として、自家消費太陽光発電を導入する企業が増加する中、同社では新たな試験器を活用した積極的な営業活動を実施。出力2,000^{キロワット}以上の事業用電気工作物を扱える技術者の数が少ないこともあり、既に松江市内の大型商業施設や食品メーカーなど各社から使用前自主検査を受注している。大手電力会社などに比べてフットワークが軽く、委託料が不要な分、低コストに抑えられている点もアドバンテージとなっている。今後は、県外への営業も積極的に行っていく予定だ。

Company Data

株式会社高原電気



外観

代表者名 高原 康夫
設立年 2021(令和3)年
資本金 1,000千円
従業員数 0名
主たる業種 専門サービス業(他に分類されないもの)
本社 〒695-0024
江津市二宮町神主2265-12
電話 0855-53-2272
FAX 0855-53-2318

平成29年度補正 採択実施事業者一覧

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	北陽技建株式会社	3次元データを活用できる技術体制を確立し、i-Con-structionへの対応でリードする	株式会社島根銀行
2	クライムファクトリー株式会社	農機具向け中型サイズ金属加工部品の高精度化と短納期の実現	公益財団法人しまね産業振興財団
3	有限会社小村産業	生産力強化による受注ロス解消と古民家リフォーム事業への展開	株式会社山陰合同銀行
4	株式会社ロジ・サイエンス	最新画像検査機導入により、『流出不良0件』を目指し、信頼と安心、顧客満足度を上げ受注力強化	株式会社山陰合同銀行
5	堀江化工株式会社	板状鉱物の粉碎・水皸処理による高機能素材の製造	公益財団法人しまね産業振興財団
6	株式会社ヨシカワ機械	ロボット産業の次世代を見越した、競争力強化の為の設備投資	吾郷紘一
7	有限会社石川鉄工	ステンレス製高欄の生産体制構築による、新たな収益基盤の獲得	株式会社山陰合同銀行
8	株式会社プラテックヤマヨシ	活性化する地域製造業の需要に対応するための高速高性能射出成形機の導入	株式会社島根銀行
9	有限会社田中工業	鋼板切断機械の導入により加工能力を向上させ、設備製作から修理までの包括的サービス提供を目指す	雲南市商工会
10	伊藤畳店	最新框縫機導入による生産リードタイム短縮と新畳の販路拡大	平田商工会議所
11	株式会社中田製作所	高付加価値の製造装置用主要部品加工へ対応する為の設備投資	株式会社山陰合同銀行
12	有限会社桜江町桑茶生産組合	オーガニックを中心とした健康食品の販路拡大と生産プロセス確立	公益財団法人しまね産業振興財団
13	株式会社水利工材	特殊ドリルマシン導入による生産性拡大とニッチ物件対応の強化	大田商工会議所
14	株式会社秦鉄工所	多面パレット式マシニングセンタ導入に伴う無人運転推進と生産プロセス改善	出雲商工会
15	株式会社大竹屋	漁師ノウハウと新設備導入による「漁師めし」の新商品開発事業	斐川町商工会
16	有限会社IMS	新たな溶接設備導入により、利益を生み出す溶接工程の構築	斐川町商工会
17	一宮酒造有限会社	海外営業力強化に伴う洗瓶・瓶詰ライン設置による生産性向上事業	大田商工会議所
18	株式会社TOP	ドローンを活用した効率的な測量と撮影技術を活かした新規顧客獲得事業	美濃商工会
19	有限会社日高林産	木材乾燥機導入による生産性と品質向上による木材製品の付加価値の増大	邑南町商工会
20	株式会社大勢シェル	下型反転式水平割造型機の開発による量産中子の生産性向上及び低コスト化	公益財団法人しまね産業振興財団
21	玉櫻酒造有限会社	生産設備更新等による生産性と品質の向上ならびに熟成酒の本格生産	邑南町商工会
22	松江山本金属株式会社	工程集約型複合旋盤ロボットシステム導入による生産性向上	公益財団法人しまね産業振興財団
23	株式会社協栄ファスナー工業	サーボプレスを活用した溶接レス工法による自動車等向け高精度板バンド開発	公益財団法人しまね産業振興財団
24	有限会社湖南ラボ	顎口腔系機能障害の治療に有効な歯科技工物への対応力強化	松江商工会議所
25	須山木材株式会社	ロボット型自動羽柄加工機導入による生産向上化	公益財団法人しまね産業振興財団
26	株式会社コダマサイエンス	サービス品質向上に向けたタブレットを活用した営業ツールの開発	株式会社商工組合中央金庫
27	浅利観光株式会社	宿泊施設の生産性・サービス品質の向上並びに新たな宿泊形態の提供	公益財団法人しまね産業振興財団
28	出雲カーボン株式会社	調湿木炭を家庭用小物商品として拡販するための異物除去工程の導入	株式会社山陰合同銀行
29	株式会社HIRO産業	水処理分野の装置製作を通じ、顧客への一貫サービス提供を目指す。	株式会社山陰合同銀行
30	アケボノ株式会社	NCデータ作成システム、CAM-TOOLを利用した鏡面金型の試作・開発	公益財団法人しまね産業振興財団、株式会社山陰合同銀行
31	株式会社カガヤキ	島根県初UV印刷機導入によるオリジナル商品開発から販路開拓事業	斐川町商工会
32	株式会社來間屋生姜糖本舗	両ひねり包装機導入による生産性向上と販路拡大のための基盤整備	平田商工会議所

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
33	株式会社Tint NOKKO	全自動裁断システム導入による生産効率の向上と多品種・小ロット化への対応強化	平田商工会議所
34	株式会社エーエム工業	立型マシニングセンターを活用した複合多工程品の高度工程集約による試作開発	公益財団法人しまね産業振興財団
35	河野乾魚店合同会社	冷凍保存できる食味の良い「のどぐろの肝」の商品化を目指した3D冷凍機導入事業	公益財団法人しまね産業振興財団、日本海信用金庫
36	吉田酒造株式会社	四季醸造体制を構築し高品質清酒製造の追求を行い、海外販路拡大を狙う	安来市商工会
37	長谷川製パン有限会社	直営小売店の営業力強化と顧客ニーズにあったパンの多品種生産体制の構築	安来市商工会
38	株式会社三光電子製作所	電線加工の機械化による社員の残業削減と新規顧客の開拓	公益財団法人広島市産業振興センター
39	株式会社酒持田本店	仕込・瓶詰め・貯蔵設備改善による酒造りフローの生産性向上と競争力強化	平田商工会議所
40	菱南電装株式会社	ワイヤーハネスの図面作成自動化による受注機会拡大、および製造の短納期化を実現する事業	株式会社Masudaビジネスコンサルティング
41	有限会社石東林業商会	木材乾燥工程の製造プロセス改善による競争力強化事業	大田商工会議所
42	株式会社ハードリーフクリエイト	手づくり冷凍ピザの製造プロセス改善による安全面と生産性の向上	大田商工会議所
43	有限会社井上醤油店	新商品開発、販路拡大のための、衛生環境整備、生産ライン自動化の取組み	奥出雲町商工会
44	高田精機	小規模の強みを生かし、拡大を続ける電子部品市場にシフトした加工体制を構築	株式会社島根銀行
45	オーエム金属工業株式会社	鋳物生産プロセスへの最新鋭自動化設備導入による生産効率の改善	まつえ南商工会
46	トップ金属工業株式会社	非接触式計測機器を用いた金型製造技術向上化事業	公益財団法人しまね産業振興財団
47	株式会社アサヒサーテクノ	無電解ニッケルーりんめっきにおける品質保証体制の強化	公益財団法人しまね産業振興財団
48	有限会社植田精密工業	新設備導入で検査工程を一新し、取引先の大型製品や短納期のニーズに応える	斐川町商工会
49	ヤマノ株式会社	窒素・タンパク質分析装置導入による品質保証及び高付加価値製品の開発体制強化	公益財団法人しまね産業振興財団
50	有限会社垣崎醤油店	少量個包装タイプ調味料の新商品開発と生産性向上への取組み	邑南町商工会
51	ヒラタ工業株式会社	上下ストローク付きハンガーショットブラスト導入による外観品質向上と生産効率改善	公益財団法人しまね産業振興財団
52	有限会社カネヤ商店	生産設備導入による生産性向上、新商品開発による、小売部門への新たな展開	まつえ北商工会
53	シュブスタンス合同会社	ショックフリーザー等の導入によるアイスクーキの新商品開発事業	斐川町商工会
54	株式会社大谷屋たたみ店	高度化した精度の高い畳の短期間での製造実現を図り、販路拡大・直販部門強化を図る	安来市商工会
55	株式会社大惣	独自のブリックス度調整技術で、フローズンしても美味しい“おはぎ”の増産体制の実現。	アイクス税理士法人
56	出雲造機株式会社	射出成型機用スクリーウの仕上研磨工程における革新的な生産プロセスの改善	公益財団法人しまね産業振興財団
57	株式会社久保田鉄工所	自動検査機による自動車足回り部品の生産性及び品質保証力向上	公益財団法人しまね産業振興財団
58	有限会社竹内畳店	最新型框縫機・平刺し機導入による縁無し・半畳畳製造の生産性革新と高品質化の実現	公益財団法人しまね産業振興財団
59	有限会社來間鉄工所	高速型パーツフィーダの水平加振方式を支える複雑形状、高精度な基幹部品の加工方法確立	公益財団法人しまね産業振興財団
60	旭日酒造有限会社	作業効率化と新商品開発等による競争力強化事業	出雲商工会議所
61	有限会社中村茶舗	アジア向けブランド力強化のための工程革新と抹茶体験プログラム開発	松江商工会議所

他取り下げ等1企業

平成30年度補正 採択実施事業者一覧

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	秦精工株式会社	コアピン製造における生産プロセスの改善と医療機器分野への参入挑戦	公益財団法人しまね産業振興財団
2	竹下木材有限会社	国産無垢材による造作材の商品開発事業	大田商工会議所
3	五共木材株式会社	ニッチ事業領域拡大対応型設備の導入による生産能力増大と付加価値の増大	益田商工会議所、株式会社山陰合同銀行
4	株式会社巧匠	車載向け小型精密モーター製造装置(巻線機)の巻線技術を支える線処理部品の加工方法開発	公益財団法人しまね産業振興財団
5	加茂福酒造株式会社	生産性と品質向上により弊社の蔵でないと製造できない商品開発を目指す	邑南町商工会
6	福本歯科医院	難治性歯髄疾患の再発軽減スキームの汎用化による県全体の治療技術高度化への貢献	株式会社島根銀行
7	有限会社常松鉄工	模型NCフライス盤導入による生産性向上への取り組み	斐川町商工会
8	有限会社日高林産	下鋸マルチリップソー導入による製材工程の生産性向上と受注拡大	邑南町商工会
9	白石デンタルラボ	効率的に高強度なモノリシックジルコニアクラウンを審美的に開発	松江商工会議所
10	株式会社コーワ	縫製会社の裁断加工体制の構築による国内回帰が進む縫製・裁断需要獲得計画	株式会社鳥取銀行
11	有限会社銘板センター山陰	樹脂銘板製造部門の高度化による多言語表記・曲面彫刻対応事業	松江商工会議所
12	有限会社桜江町桑茶生産組合	健康茶市場の拡大に対応する桑茶の生産性向上と自社ブランド確立のための体制構築	株式会社山陰合同銀行
13	株式会社和田珍味	のどぐろの自動計測・重量別振分けの実現による生産能力の増強計画	株式会社山陰合同銀行
14	株式会社キグチテクニクス	航空機海外主要メーカーとの直接取引実現に向けた製造現場のIT化事業	公益財団法人しまね産業振興財団
15	須山木材株式会社	生産現場と各拠点を結ぶIoT技術導入による生産性向上	公益財団法人しまね産業振興財団
16	ヨシワ工業株式会社	Mgワイヤー法導入による球状黒鉛鋳鉄の品質安定化と労働環境の改善	公益財団法人しまね産業振興財団
17	有限会社出雲グレンダリー	大型重量製品の研削工程見直しによる生産性向上・新規受注獲得と作業環境改善	公益財団法人しまね産業振興財団
18	有限会社装巧舎	高機能インクジェットプリンタ導入による高付加価値製品の提供	公益財団法人しまね産業振興財団 日本海信用金庫
19	有限会社須田工作所	新たな設備導入により失注の解消並びに作業効率の向上による受注体制の強化	斐川町商工会
20	株式会社大屋ハイテック	地域要望への対応と生産性向上を実現する最新機器導入による測量体制の確立	邑南町商工会
21	有限会社花房鋳金	電源機と画像寸法測定器の導入による工程の精度及び生産性の向上	フロウシंक 米倉博彦
22	くるみ歯科医院	医療機関連携による最先端医療の提供	坂林公認会計士事務所 坂林弘文
23	有限会社玉木製麺	新文吉うどんの新商品開発による新店舗進出及び全国展開事業	斐川町商工会
24	有限会社勝部商店	「漁獲量全国第1位」島根県大田市産のアナゴを活用した新商品開発	大田商工会議所、島根中央信用金庫
25	株式会社シバオ	「石州瓦」焼成工程における変形防止技術開発による不良率の低減	大田商工会議所
26	株式会社誠和商会	鋼材の曲線開先加工可能な最新設備導入で鋼材一貫生産体制を確立し販路を拡張	広島総合税理士法人
27	菱南電装株式会社	ミッションスイッチ工程のロボット設備導入による生産性向上	出雲商工会議所
28	西日本スタイル有限会社	最新型高性能設備の導入による家庭用ヘルスケア製品および医療分野への事業展開	大田商工会議所
29	有限会社木次印刷	「大切な思い出をカタチに」をコンセプトにした小ロット印刷への取り組み	雲南市商工会
30	株式会社なつかしの森	アイスの生産・保管設備導入による高品質化とOEM製品の販路拡大事業	飯南町商工会
31	株式会社丸八ポンプ製作所	3Dスキャナ導入による品質体制強化と生産性向上	公益財団法人しまね産業振興財団
32	UCワークス株式会社	断熱建築部材の生産性向上・開発の為、カッティングマシン導入による生産・開発プロセスの構築	株式会社三菱UFJ銀行

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
33	松栄設備株式会社	フレア配管システムを用いた、革新的な配管工事工法の導入	株式会社島根銀行
34	今太木材株式会社	ほんざね加工対応「かんな設備」導入による新商品開発及び生産効率向上を図る経営再建計画。	安来商工会議所
35	イマジン・珈琲店	生産力向上と品質安定のための最新式焙煎機の導入と焙煎データ管理	松江商工会議所
36	有限会社創修	高付加価値商品の開発とノベルティ事業参入による売上の増大	川本町商工会
37	株式会社サン・セロ	ボトルネックであった材料シート断裁工程の自動化による大幅な生産性向上計画	株式会社Gサポート
38	日本料理じょう一	加圧蒸気焼成機導入による地元素材のご当地スイーツギフトの開発	益田商工会議所
39	有限会社みなと水産	急速冷凍による、のどぐろ等の地魚の高付加価値の製品開発と大都市への販売促進	近重勉税理士事務所 近藤勉
40	株式会社ファデコ	5軸自動旋盤導入による精密切削加工技術の確立と短納期対応力の向上	公益財団法人しまね産業振興財団
41	島根県西部地区資源化事業協同組合	ペットボトルリサイクル品質向上事業	公益財団法人しまね産業振興財団
42	有限会社岡富商店	漁獲量日本一「あなご」一夜干しの冷凍・保管工程を改善し、品質と生産性向上	大田商工会議所、島根中央信用金庫
43	有限会社福田鉄工所	新型プレスブレーキ機導入による高精度部品の加工方法確立と生産性の向上	公益財団法人しまね産業振興財団
44	有限会社ディプロ	事業規模拡大のための生産性向上と高品質化	邑南町商工会
45	有限会社大建テック	測量工数を大幅に削減する3Dレーザースキャナーによる三次元測量サービスの提供	後藤勇公認会計士事務所
46	旭日酒造有限会社	米の魅力を最大限活かした新たな酒造り実現の為の洗米機導入	出雲商工会議所
47	有限会社みずほ食品	生産設備の導入による生産性の向上と販路開拓	邑南町商工会
48	松江山本金属株式会社	小型同時5軸加工機導入による小型シュラウド一体型インペラー難加工の取組みと技術蓄積	公益財団法人しまね産業振興財団

他取り下げ等2企業

令和元年度補正・令和二年度補正 採択実施事業者一覧

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	クライムファクトリー株式会社	鋳物等機械加工の段取り作業の平準化と機械稼働率を向上させる新生産方式導入計画	シェアビジョン株式会社
2	有限会社ARK	大学病院に匹敵する院内環境の整備による『1．5次診療施設』という新たな概念への挑戦	
3	有限会社日本海	島根県特産品「のどぐろ」を活用した首都圏百貨店業界への新規参入	公益財団法人しまね産業振興財団
4	富士酒造合資会社	島根県産ゆずや梅を活かした出雲リキュールの海外展開	
5	PuREC株式会社	自動拡大培養装置導入による高純度間葉系幹細胞の製品化を目指した製造基盤強化	公益財団法人しまね産業振興財団
6	有限会社坂根屋	レトルト機等の導入による新商品の生産性向上及び全国展開事業	島根県商工会連合会
7	株式会社タハラ	医療・福祉向けの高付加価値対応力と衣料品の国内回帰対応力の強化	
8	播磨屋林業株式会社	現場管理クラウドシステムで情報共有と見える化による生産性向上	島根県商工会連合会
9	株式会社和田珍味	乾燥工程の革新により、大田産あなごのブランド化計画を推進する	株式会社山陰合同銀行
10	有限会社金田建築	建築部材の製造リードタイム短縮による神社仏閣工事の工期短縮化	大田商工会議所
11	日東電装有限会社	温湿度等の環境変化最適化と検査データを基にした工程改善によるマイコン基板の高精度生産体制構築	公益財団法人しまね産業振興財団
12	株式会社巧匠	高精度加工と生産性向上の両立による航空機産業向け加工治具完成品の一括受注体制構築	公益財団法人しまね産業振興財団
13	一宮酒造有限会社	中国市場向け専用日本酒「十彩」(という)シリーズの開発と量産化	大田商工会議所
14	有限会社倉鋪鉄工	養豚糞尿処理装置「バイオガスプラント」の中国向け輸出事業の開始	株式会社ゼロプラス
15	リトルコートコーヒー	生産性向上と販路拡大のための最新焙煎機と試作焙煎機の導入と安定品質管理のためのデータ管理ソフト導入	
16	仁摩電器株式会社	新事業拡大に向けたワイヤーハーネス生産体制のプロセス改善計画	株式会社山陰合同銀行
17	王禄酒造有限会社	胴2点貼り式自動タックラベラー導入事業	遠藤 清二
18	有限会社平和木工	NC 5軸制御ルーター導入による広葉樹建材・家具製造技術の確立	公益財団法人しまね産業振興財団
19	亀谷窯業有限会社	瓦タイルの生産性と精度の向上のための原土処理と成形自動化	公益財団法人しまね産業振興財団
20	有限会社小川商店	「特定整備指定工場」認定に伴う新サービス提供による販路拡大	島根県商工会連合会
21	ウィンテック株式会社	インクジェットプリンターを活用した生産性向上及び新規分野の受注拡大、生産の平準化の確立	島根県商工会連合会
22	株式会社河村食材	宅配需要向けしじみレトルト味噌汁のPB商品開発に向けた生産ライン自動化による効率化	公益財団法人しまね産業振興財団
23	有限会社伊藤建設	ドローンの導入による、インフラの点検及び診断の受注	
24	株式会社まるきょう	二軸破碎機による建設系廃プラスチック処理の効率化と埋立処分抑制	長谷川 浩之
25	出雲鉄工株式会社	開先加工の自動化による販路拡大	出雲商工会議所
26	有限会社創修	NCボーリングによる内製化と生産性向上、新商品開発への取り組み	島根県商工会連合会
27	株式会社エイエム建設コンサルタント	最新設備導入による測量設計の生産性向上とテレワーク環境の整備	安達 延行
28	有限会社ひまわりニット	多品種・小ロット・短納期の生産体制の構築による受注の拡大	島根県商工会連合会
29	株式会社シャトラン	大容量カッターミキサー導入による生産性向上及び非対面型ビジネスへの転換と促進	公益財団法人しまね産業振興財団
30	株式会社グランド調査開発	最新式ドローンによる安全で革新的な森林・被災地・海岸測量事業	
31	株式会社松崎製作所	熱処理炉の導入によるシリコンウエーハ事業の拡大	大田商工会議所
32	有限会社森廣テック	H型鋼ショットブラストを導入し生産性向上と工期短縮による受注増	島根県商工会連合会

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
33	有限会社桜木機工	鍛造用金型等の製作に向けた高硬度素材・複雑形状加工への取り組み	公益財団法人しまね産業振興財団
34	株式会社マルクオート企画	鈑金修理・塗装への最新システム導入による短納期と品質安定化の実現	公益財団法人しまね産業振興財団
35	株式会社長岡塗装店	非対面・遠隔で実施する赤外線カメラを利用したドローンとAIによる外壁調査	松江商工会議所
36	モルツウェル株式会社	介護施設厨房運営の脱属人化のための新提供方式の導入	松江商工会議所
37	合同会社もうり動物病院	高精細画像診断と手術後管理の徹底による動物の救命率向上	
38	株式会社サンテクノス	島根県のものづくり企業を支援する試作品検査サービスの開発	株式会社東京経営サポーター
39	株式会社竹田製作所	射出成型機用並びに産業機械用の長尺量製品の生産体制の確立	島根県商工会連合会
40	株式会社SOL JAPAN	「島根のお魚」の付加価値最大化に向けた、高鮮度加工プロセスの変革プロジェクト	公益財団法人しまね産業振興財団
41	株式会社日西テクノプラン	レーザー搭載ドローンを用いたくさび型アンカー施工の高度化事業	
42	日精販有限会社	デザイン、印刷、看板製作のワンストップ体制を構築し、生産性向上化事業	
43	有限会社新川鉄工	二次部材の製造能力増強による、本体鉄骨と二次部材の一元供給事業	株式会社ゼロプラス
44	有限会社三ツ和	デジタル技術×職人の技×デザイン力の融合による生産性向上と革新的デザインの木製品開発	公益財団法人しまね産業振興財団
45	福波物産有限会社	製材の品質・生産性の向上と木材住宅の高付加価値化による受注増	島根県商工会連合会
46	有限会社竹内石油店	ガソリン小売から自動車整備の新サービスへの抜本的なビジネスモデル転換計画	
47	有限会社はら屋	季節限定商材への柔軟な対応力向上に向けた焼成工程の改善計画	シェアビジョン株式会社
48	株式会社デルタ・シー・アンド・エス	裁断条件設定システムの構築と生産方式の確立によるコストダウン	公益財団法人しまね産業振興財団
49	さんべ食品工業株式会社	2種類の飲料水を1つのラインで製造できるライン新設事業	大田商工会議所
50	合同会社糸賀製餅店	自動包あん機導入による製造工程の改善により収益力強化を目指す	島根県商工会連合会
51	株式会社曾田鐵工	脱炭素化社会に向けた産業用発電システム製造装置の高度化開発と生産効率の向上	
52	株式会社島根産業	軽量培土の商品化と販路拡大に向けた破碎・選別工程の生産性向上	島根県商工会連合会
53	有限会社共栄工業	設備導入で生産性向上を図り、工期の短縮により受注量の増加を図る	島根県商工会連合会
54	株式会社岡田屋本店	海外需要に応える瓶詰ライン整備による生産効率を向上させ海外売上を伸ばす事業	益田商工会議所
55	出雲どうぶつ病院	ポストコロナの地域型獣医療体制を構築し県内獣医療体制破綻の危機に対応	
56	ことぶき歯科医院	口腔内スキャナー導入による、歯科診療におけるデジタル化・感染対策への取り組み	日本海信用金庫
57	有限会社石川鉄工	鉄板の切断加工能力増強による廃棄物処理プラント用部品の短納期化	株式会社ゼロプラス
58	内藤鉄工株式会社	柱大組立溶接システムの導入による生産性向上と内製化率の改善	
59	ブーランジェリーミケ	ベーカリースキャン導入によるオペレーション効率化と生産性向上	
60	李白酒造有限会社	日本酒メーカーの革新的な販路展開の実現とその製法確立	株式会社山陰合同銀行
61	有限会社クボタ牛乳	スタンドパウチヨーグルト充填機導入による生産性の向上と収益改善	日本海信用金庫
62	株式会社MAKATA	クリーンエネルギー産業への新規参入を目指す量産体制の構築	公益財団法人しまね産業振興財団
63	株式会社コウダイ	特殊鋼加工及びクランクジク工程集約における高度化	島根県商工会連合会
64	有限会社三上建設	3次元測量サービス提供による受注拡大とICTによる生産性向上	島根県商工会連合会

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
65	吉田酒造株式会社	搾りたてのフレッシュな生酒の量産体制確立と中国・台湾への輸出の展開	
66	清和ジーテック株式会社	NCフライス盤の導入による生産性、自社製品の競争力の向上	
67	合同会社夢ファーム口羽	米の大容量出荷体制の確立	
68	株式会社石原建築	伝統建築に精通した宮大工が製造する神社仏閣向け建具の製造事業	大田商工会議所
69	株式会社益田原木市場	木質バイオマスチップの生産体制強化による地域木材産業の活性化	公益財団法人しまね産業振興財団
70	ヤクモ家具製作所株式会社	最新自動研磨装置導入による市場ニーズへの対応と生産性向上計画	島根県商工会連合会
71	山陰設備工業株式会社	ウィズコロナ対応！自動化によるアングルフランジ生産体制の大革新と外販の事業化	長谷川 浩之
72	株式会社山光	生産性向上と熟練技能伝承を目的としたロボットアームによるネジ加工の供給排出自動化	公益財団法人しまね産業振興財団

他取り下げ等4企業

令和元年度補正・令和3年度補正 採択実施事業者一覧

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	武永印刷株式会社	高精細印刷技術確立による高付加価値・生産性向上を図る事業	株式会社三彦経営
2	有限会社ミサキ自動車	環境と人に優しい水性塗料100%使用の自動車修理工場への進化	
3	有限会社SANBE BURGER	災害備蓄まとも買い需要に対応する新パッケージ開発と新生産体制の構築	公益財団法人しまね産業振興財団
4	竹内電機株式会社	プラズマプロセスによるL I B向けシリコンナノ粒子量産技術開発	
5	株式会社研電社	使用材料削減による生産性向上及びCO2排出量削減計画	株式会社山陰合同銀行
6	有限会社三和農産	餅・おかきの機械設備導入による生産性向上事業	行政書士法人バタフライエフェクト
7	有限会社江角鉄工所	溶接ロボットの導入による大型鉄骨の安定した量産体制の確立	株式会社ゼロプラス
8	株式会社イズコン	業務の質と生産力向上による事業拡大を目的とする新システム導入	
9	須山木材株式会社	木材加工販売のDX化	公益財団法人しまね産業振興財団
10	有限会社はら屋	全国初！大判焼きにおける2種類の餡を包んだ新たな商品の生産ライン構築事業	シェアビジョン株式会社
11	浅尾繊維工業株式会社	寝具類等の「移動式抗菌・消臭・乾燥サービス」	出雲商工会議所
12	有限会社石倉建築板金	大型自動折り曲げ機の導入による板金加工工程の生産性向上事業	島根県商工会連合会
13	合同会社DC V e t s	地域で唯一となる2次診療ができる動物総合病院化へ	益田商工会議所
14	有限会社小川商店	クルマの美容院とヴィンテージバイク整備による売上と生産性向上	島根県商工会連合会
15	株式会社大建コンサルタント	最新式測量システムとクラウドによる革新的環境負荷軽減測量の実現	
16	和光産業株式会社	製造設備を高性能化・自動化し、生産能力・安全性の向上を図る。	
17	有限会社福花園	チョコレート菓子の低コスト量産化に向けたチョコレートコーティング機の導入事業	大田商工会議所
18	日進自動車株式会社	スマート車検システム導入による生産性向上とデジタル営業の展開	
19	株式会社SPECK	創業30年の測量会社が臨む革新的リモートセンシング測量の実現	
20	株式会社高千穂建設	防災・減災工事への新規参入と施工力強化による一括受注体制実現	株式会社ビジネスブレイン
21	照喜名鉄工株式会社	CAD、BIM等を活用した新たな生産プロセスを導入事業	秋井 正宏
22	明石屋株式会社	HACCP認定精米工場の中米選別処理向上のための設備投資事業	
23	山陰製畳有限会社	新製造ライン構築で洋間に合う薄畳開発に挑戦 法人の新規顧客獲得	株式会社シャイン総研
24	株式会社山一電設	掘削工程のプロセス改善による生産性向上と新事業展開	大田商工会議所
25	有限会社ヒラオカ	屋内点検ドローンによる新市場の開拓及びブランド価値の向上	藤井 亮二
26	山善商会有限会社	店舗DX化による業務効率化とオペレーション標準化	
27	株式会社プラテックヤマヨシ	物価高騰、円安などによる生産リスクを踏まえた県内完結のサプライチェーン構築計画	
28	株式会社元重製陶所	おろし器セラミック刃の製造効率向上と、刃の鋭さ向上	
29	株式会社雲南共同生コン生産会社	高流動コンクリートの製造着手による主要都市の民間工事獲得	株式会社アルマ経営研究所
30	株式会社Aーテクニカル	培ってきた装置製作技術を食品製造分野へ展開し、地域経済へ貢献	株式会社鳥取銀行
31	有限会社木村鉄工所	付加価値向上及び生産性向上のため生産管理のデジタル基盤構築	

他取り下げ等2企業

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 採択実施事業者一覧

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	株式会社T-metal	自動定尺切断機導入によるデジタル技術の活用で建築板金作業の生産性向上	株式会社島根銀行
2	株式会社カンダー	難治で高発症率な腫瘍性疾患、整形疾患に対応できる獣医療の提供	株式会社High Adoption
3	益美コンサルタント株式会社	測量・点検業務のDX化で迅速な災害支援・点検サービスを提供	島根県商工会連合会
4	寺西化学工業株式会社	多品種・多色展開のマーキングペン等の生産効率向上計画	
5	建鉄工業株式会社	可搬型溶接ロボット導入による溶接工程自動化での生産性向上	公益財団法人しまね産業振興財団
6	株式会社田部竹下酒造	最新型分析機の導入による日本酒製造の生産性改善と品質の安定化	島根県商工会連合会
7	有限会社優美運送	木質等の固形燃料の環境リサイクル運搬事業の業務効率化の推進	株式会社MM/パートナーズ
8	株式会社高原電気	高圧電気管理・試験業務のデジタル化で生産性向上&営業拡大	江津商工会議所
9	益田興産株式会社	発破用填塞物の自動製造ライン構築を通した増産ニーズ充足と安定供給	株式会社山口銀行
10	株式会社ヨシカワ機械	世界の製造現場での課題解決に貢献する、部品加工プロセス改善	吾郷 紘一
11	株式会社エムエイチ	島根県の公共分野向けの次世代システム足場による足場設置工事	Re-workQ税理士法人
12	株式会社山崎組	アスベスト分析機器の導入による労働生産性向上と競争力強化	公益財団法人しまね産業振興財団
13	三幸工業株式会社	法面保護工事への最新の機械・工法の導入による地域防災への貢献	しまね信用金庫
14	土地家屋調査士法人しまね登記測量事務所	3次元測量機器導入に伴う土地家屋調査士業務のDX&高付加価値化	浮島 達雄
15	今岡畳店	畳製造設備の新規導入による生産能力拡大と営業販売の強化	野竿 健悟
16	有限会社原畳店	新製造ラインの構築で畳製造の生産性向上 新商品「ペット用和紙畳」の開発で新規開拓	株式会社シャイン総研
17	有限会社ドリーム	ホイールアライメントシステム導入による生産性向上と安心・安全なカーライフの提供	日本海信用金庫
18	株式会社日本ワイドコミュニケーションズ	道の駅を活用した共同ECと物流センター構築による地域活性化事業	株式会社NewBeginningsJapan
19	山陰総業有限会社	仕掛品管理の高度化により生産性を向上し、新規受注の拡大を図る。	
20	カンドーファーム株式会社	持続化できる農業に向けた地域農業支援サービス開発事業	長井 寿郎
21	海ひこ株式会社	水産加工場の設置による地元特産品の開発と通販市場への参入事業	松江商工会議所
22	株式会社DENT	製造力強化を目的としたDXによる抜本的な製造フロー改革の実施	株式会社島根銀行
23	インザスカイ株式会社	体組成データに基づく整体+運動+食事のトータルサポート体制の構築	公益財団法人しまね産業振興財団
24	株式会社原工務所	ドローン搭載型レーザーキャナ導入による迅速な工事着手の実現	駒田 裕次郎
25	有機の美郷有限会社	大麦若葉搾汁原料の製造加工ライン強化事業	
26	オリエンタル測量株式会社	道路設計の高度化による理想の道路を作る！老舗企業の新たな挑戦	
27	株式会社サカタ	空き家問題解決のキモ！ラジコン機導入による草刈り効率化と新サービスへの挑戦	長谷川 浩之
28	株式会社イズコン	高流動コンクリートを使用したプレキャストコンクリート製品の製造開始	株式会社アルマ経営研究所
29	株式会社ケイ・エフ・ジー	AIカメラを活用した画像解析ソリューションで検査業務の効率化	株式会社ライトアップ
30	山陰クボタ水道用材株式会社	自動化・省人化製造ライン開発による革新的生産プロセスの導入	公益財団法人しまね産業振興財団
31	有限会社こうの動物病院	整形外科及び眼科における大学病院と同等のクオリティの実現	株式会社High Adoption
32	須山木材株式会社	物件当たりの取引額増加と既存商圏シェア向上を目指した営業体制構築事業	公益財団法人しまね産業振興財団

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
33	株式会社長岡塗装店	品質・安全を高めるドローン活用によるコンクリート橋梁点検・診断	東 俊道
34	有限会社安菜蔵	高品質ジェラートの製造販売で地域経済と食品ロス削減に貢献！	ゆあすけっと株式会社
35	栄精機株式会社	新製品製造体制を構築し、日本の農業の発展に貢献する	株式会社アスライト
36	有限会社大建テック	高精度3D測定による風力発電プラント保守点検サービスの開発	

他取り下げ等2企業

しまねのものづくり補助事業 成果事例集

＜平成29年度補正＞ ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金

＜平成30年度補正＞ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

＜令和元年度補正・令和二年度補正＞ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

＜令和元年度補正・令和3年度補正＞ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

■発行

島根県中小企業団体中央会

〒690-0886 島根県松江市母衣町55-4 島根県商工会館4F

TEL 0852-21-4809 FAX 0852-26-5686

<https://www.crosstalk.or.jp/>

本事例集は、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」により作成しています。